

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第156期(自平成24年6月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 萬代 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社

(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	134,353	141,032	148,879	147,109	128,104
経常利益 (百万円)	8,072	16,052	20,282	19,916	20,480
当期純利益 (百万円)	3,718	9,871	13,004	11,401	12,342
包括利益 (百万円)	-	-	11,741	11,961	19,486
純資産額 (百万円)	125,812	127,829	135,796	144,019	160,454
総資産額 (百万円)	203,998	202,641	205,110	204,674	224,705
1株当たり純資産額 (円)	629.12	663.88	704.57	745.30	828.87
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.48	54.39	71.70	62.89	68.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	20.45	54.39	-	62.86	68.06
自己資本比率 (%)	56.0	59.4	62.3	66.0	66.9
自己資本利益率 (%)	3.2	8.4	10.5	8.7	8.7
株価収益率 (倍)	28.8	13.6	10.7	11.0	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,037	20,284	18,969	22,791	14,445
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,448	5,817	7,132	12,795	11,641
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,558	13,590	5,992	13,439	1,542
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	35,061	35,813	41,304	37,874	40,334
従業員数 (人)	4,040 [459]	4,224 [607]	4,406 [676]	4,583 [693]	4,619 [675]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 平成25年3月期は、決算期変更により当社及び5月決算であった連結対象会社は平成24年6月から平成25年3月の10ヵ月間を、3月決算の連結対象会社は平成24年4月から平成25年3月の12ヵ月間を連結対象期間としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年3月
売上高 (百万円)	97,290	103,086	105,292	104,977	84,615
経常利益 (百万円)	8,964	13,563	15,822	14,283	13,678
当期純利益 (百万円)	6,115	9,177	9,386	8,839	8,998
資本金 (百万円)	14,932	14,932	14,932	14,932	14,932
発行済株式総数 (千株)	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
純資産額 (百万円)	99,720	105,587	110,937	116,015	124,612
総資産額 (百万円)	165,755	163,219	164,662	161,729	173,832
1株当たり純資産額 (円)	549.30	581.99	611.81	639.93	687.47
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.68	50.57	51.75	48.75	49.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	64.7	67.4	71.7	71.7
自己資本利益率 (%)	6.12	8.94	8.67	7.79	7.48
株価収益率 (倍)	17.5	14.6	14.8	14.2	23.4
配当性向 (%)	59.4	39.5	38.6	41.0	40.3
従業員数 (人)	1,808 [312]	1,819 [430]	1,845 [456]	1,871 [463]	1,806 [452]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
 3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数には[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 平成25年3月期は、決算期変更により平成24年6月から平成25年3月の10ヵ月間となっております。

2 【沿革】

- 大正5年6月 我国初の民営による産業火薬メーカー日本火薬製造株式会社として発足。
(本社 東京市麹町区有楽町1 - 1)
- 6年4月 山口県厚狭工場、製造及び営業認可。
- 昭和9年11月 日本導火線株式会社、日本雷管株式会社、中外雷管株式会社を合併。
- 18年8月 帝国染料製造株式会社、山川製薬株式会社を合併。
- 20年2月 日本色素製造株式会社、東京染料工業株式会社を合併。
- 20年10月 北洋火薬株式会社を設立。
- 20年12月 商号を日本化薬株式会社と改称。
- 24年5月 株式を東京証券取引所へ上場。
- 46年10月 高崎工場竣工、医薬品工場として再発足。
- 52年4月 厚和産業株式会社を設立。
- 53年5月 福山工場を箕島地区へ移転、操業開始。(移転終了 昭和61年2月)
- 57年12月 鹿島工場新設。
- 58年11月 本社を東京都千代田区富士見1 - 11 - 2へ移転。
- 平成元年7月 カヤフロック株式会社を設立。
- 2年2月 和光都市開発株式会社に資本参加。
- 3年7月 株式会社ポラテクノを設立。
- 4年2月 株式会社ポラテクノ販売を設立。
- 6年6月 日化実業株式会社は内外興業株式会社を合併し、株式会社ナイガイニッカと商号を改称。
- 7年6月 日本化薬フードテクノ株式会社を設立。
- 7年12月 中華人民共和国に招遠先進化工有限公司を設立。
- 8年9月 中華人民共和国に無錫先進化工有限公司(現 無錫先進化学化工有限公司)を設立。
- 9年6月 株式会社ポラテクノ販売はポラテクノ(香港)Co.,Ltd.へ資本参加。
- 11年2月 チェコ共和国のインデット セイフティ システムズ a.s.に資本参加。
- 11年6月 株式会社ポラテクノは株式会社ポラテクノ販売を合併。
- 11年12月 日本化学製品株式会社に追加出資をし、エヌ・エス・カラーテクノ株式会社と商号を改称。
- 12年6月 株式会社日本化薬福山及び株式会社日本化薬東京を設立。
- 12年7月 アメリカ合衆国にライフパーク, Inc. を設立。
- 14年9月 中華人民共和国に化学化工(無錫)有限公司を設立。
- 15年8月 株式会社ポラテクノは中華人民共和国に無錫宝来光学科技有限公司を設立。
- 16年1月 株式会社ポラテクノはアメリカ合衆国のモクステック, Inc. に資本参加。
- 18年2月 チェコ共和国にニッポンカヤク CZ, s.r.o. を設立。
- 18年3月 株式会社ポラテクノはジャスダック証券取引所に上場。
- 18年4月 大韓民国にE-マテリアルズCo.,Ltd. を設立。
- 18年6月 株式会社ナイガイニッカはエヌ・エス・カラーテクノ株式会社を合併し、株式会社ニッカファインテクノと商号を改称。
- 18年8月 中華人民共和国に化学(湖州)安全器材有限公司を設立。
- 18年11月 カヤフロック株式会社は高分子凝集剤事業を事業譲渡し、清算。
- 19年5月 メキシコ合衆国にカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V. を設立。

- 19年11月 北洋化薬株式会社はカヤク・ジャパン株式会社に商号を改称。
- 20年1月 株式会社カヤテック、カヤク・ジャパン株式会社並びに旭化成ケミカルズ株式会社及び同社子会社の旭化成ジオテック株式会社はカヤク・ジャパン株式会社を承継会社として各社の産業火薬事業を統合。
アメリカ合衆国のマイクロケムCORP. に資本参加。
- 21年12月 招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は、中華人民共和国に上海化耀国際貿易有限公司を共同出資により設立。
- 23年1月 インデット セイフティ システムズ a.s. は、ニッポンカヤク CZ, s.r.o. を合併。
- 23年3月 ライフスパーク, Inc. を清算。
- 23年4月 E-マテリアルズCo., Ltd. はニッポンカヤク コリアCo., Ltd. に商号を改称。
- 23年12月 中華人民共和国に化薬(上海)管理有限公司を設立。
- 24年12月 マレーシアにカヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd. を設立。

3 【事業の内容】

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬㈱（当社）、子会社37社、関連会社11社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

機能性材料： 当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山、厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、紫外線硬化型樹脂を製造・販売しております。

電子情報材料： 当社は、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、プラズマディスプレイ用機能性フィルム等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山、㈱日本化薬東京、厚和産業㈱が製造業務の請負をし、連結子会社のニッポンカヤク アメリカInc.及びニッポンカヤク コリアCo., Ltd.で販売しております。連結子会社の㈱ポラテクノ、無錫宝来光学科技有限公司は、偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用部材及び液晶プロジェクタ用部材を製造・販売しております。連結子会社のモクステック, Inc.は液晶プロジェクタ用途の無機偏光板を製造し、㈱ポラテクノ及び外部の得意先へ販売しており、またX線分析装置部材を製造・販売しております。連結子会社のポラテクノ（香港）Co., Ltd.は、㈱ポラテクノ及び無錫宝来光学科技有限公司の製品の一部を販売しております。連結子会社のデジマ テックB.V.は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V.の株式を保有し、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V.は特殊位相差フィルムを製造し、㈱ポラテクノへ販売しております。連結子会社のマイクロケムCORP.はMEMS用フォトレジストを製造・販売しております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は光ディスク用接着材を製造・販売しております。

触媒： 当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売しております。連結子会社の厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。

色材： 当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の㈱日本化薬福山、㈱日本化薬東京が製造業務の請負をしております。連結子会社の無錫先進化薬化工有限公司、招遠先進化工有限公司は、染料等を製造し、当社及び連結子会社の上海化耀国際貿易有限公司へ販売しております。

（医薬事業）

医薬品： 当社は、医療用医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ㈱は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社の台湾日化股? 有限公司は、当社の製品の一部を販売しております。

（セイフティシステムズ事業）

セイフティシステムズ： 当社及び連結子会社のインデット セイフティ システムズ a.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A. de C.V.は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しております。当社はインデット セイフティ システムズ a.s.より原材料を購入しております。当社は、インデット セイフティ システムズ a.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A. de C.V.に原材料・製品を供給しております。

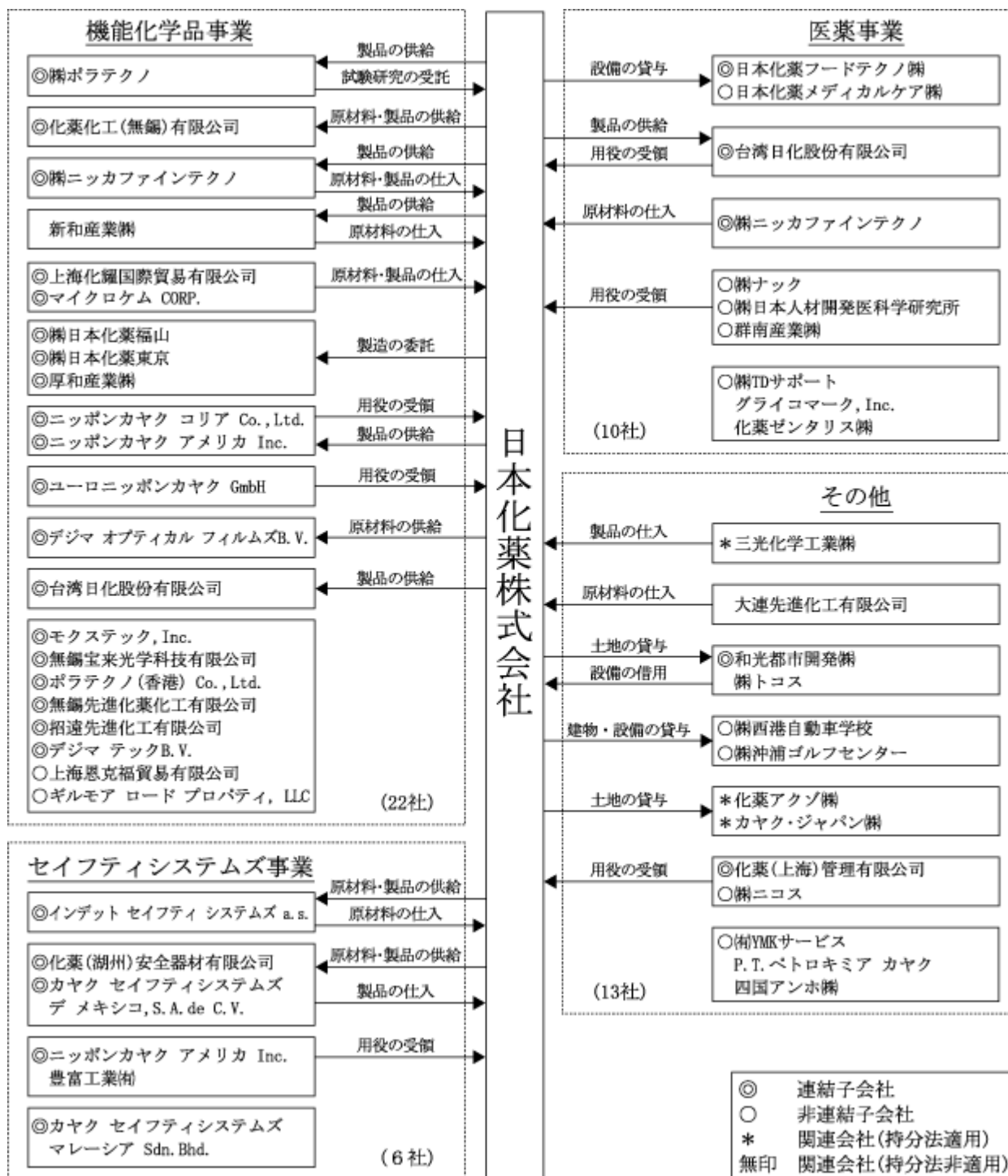
(その他)

ア グ ロ : 当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業(株)より一部製品を購入しております。

不動産賃貸 : 当社及び連結子会社の和光都市開発(株)が行っております。

連結子会社の(株)ニッカファインテクノは、当社の製品の一部を販売しており、当社は各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ボラテクノ 1、2	新潟県上越市	3,095	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材等の製造・販売(機能化学品)	66.5	当社は同社に製品を販売しております。 当社は同社から試験研究を受託しております。 役員の兼任等 有
モクステック, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州 オーレム	千米ドル 25	液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材の製造・販売(機能化学品)	100.0 (100.0) 3	(株)ボラテクノは同社から製品を購入しております。 役員の兼任等 無
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,900	液晶ディスプレイ用部材及び液晶プロジェクタ用部材の製造・販売(機能化学品)	100.0 (100.0) 3	(株)ボラテクノは同社に製品を販売しております。 役員の兼任等 無
デジマ テック B.V.	オランダ国 アーネム市	千ユーロ 500	資産管理(機能化学品)	100.0 (100.0) 3	役員の兼任等 無
デジマ オプティカル フィルムズ B.V.	オランダ国 アーネム市	千ユーロ 20	特殊位相差フィルムの製造・販売(機能化学品)	100.0 (100.0) 3	当社は(株)ボラテクノに製品を販売しております。 役員の兼任等 無
ボラテクノ(香港) Co., Ltd. 4	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 840	液晶ディスプレイ用部材及び液晶プロジェクタ用部材の販売(機能化学品)	100.0 (100.0) 3	(株)ボラテクノは同社に製品を販売しております。 役員の兼任等 無
厚和産業株式会社	山口県山陽小野田市	10	当社厚狭工場関連業務の請負(機能化学品)	100.0	当社は同社に製造業務等を委託しております。 役員の兼任等 有
株式会社日本化薬福山	広島県福山市	100	当社福山工場関連業務の請負(機能化学品)	100.0	当社は同社に製造業務を委託しております。 役員の兼任等 有
株式会社日本化薬東京	東京都足立区	50	当社東京工場関連業務の請負(機能化学品)	100.0	当社は同社に製造業務を委託しております。 役員の兼任等 有
株式会社ニッカファインテクノ	東京都千代田区	22	化学製品等の販売(機能化学品)	100.0	当社は同社に製品を販売しております。 当社は同社から原材料・製品を購入しております。 役員の兼任等 有
ニッポンカヤク コリア Co., Ltd.	大韓民国 龜尾市	百万ウォン 400	ディスプレイ用材料等の販売(機能化学品)	100.0	当社は同社に原材料・製品を販売しております。 役員の兼任等 有
ニッポンカヤクアメリカ, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンノゼ	千米ドル 200	化学製品の販売(機能化学品)	100.0	当社は同社に製品を販売しております。 役員の兼任等 有
ユーロニッポンカヤク GmbH	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	千ユーロ 127	化学製品の販売(機能化学品)	100.0	当社は当社に用役を提供しております。 役員の兼任等 有
化薬化工(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,100	紫外線硬化型樹脂等の製造・販売(機能化学品)	100.0	当社は同社に原材料・製品を販売しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
マイクロケム CORP.	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ニュートン	千米ドル 20,000	M E M S 用 フォトレジストの製造・販売（機能化学品）	100.0	当社は同社から原材料・製品を購入しております。 当社は同社に資金を貸付けております。 役員の兼任等 有
無錫先進化薬化工有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 10,000	水溶性染料、分散染料の製造・販売（機能化学品）	80.0	同社は上海化耀国際貿易有限公司に製品を販売しております。 当社は同社に資金を貸付けております。 役員の兼任等 有
招遠先進化工有限公司	中華人民共和国 山東省 招遠市	千米ドル 6,000	蛍光染料等の製造・販売（機能化学品）	75.0	同社は上海化耀国際貿易有限公司に製品を販売しております。 役員の兼任等 有
上海化耀国際貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 2,000	化学製品の販売（機能化学品）	100.0	招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は同社に製品を販売しております。 役員の兼任等 有
日本化薬フードテクノ株式会社	群馬県高崎市	300	食品、食品品質保持剤、食品添加物等の製造・販売（医薬）	100.0	当社は同社に製造設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
台湾日化股? 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 1,250	医薬品、ディスプレイ用材料等の販売（医薬）	100.0	当社は同社に製品を販売しております。 役員の兼任等 有
インデット セイフティ システムズ a.s.	チェコ共和国 フセチン市	百万チェコ ルナ 361	スクイブ、マイクロガスジェネレータの製造・販売（セイフティシステムズ）	100.0	当社は同社に原材料・製品を販売しております。 当社は同社から原材料を購入しております。 当社は同社に資金を貸付けております。 役員の兼任等 有
化薬（湖州）安全器材有限公司	中華人民共和国 浙江省 湖州市	千米ドル 26,800	インフレータ、マイクロガスジェネレータ、ガス発生剤の製造・販売（セーフティシステムズ）	100.0	当社は同社に製品を販売しております。 当社は同社に資金を貸付けております。 役員の兼任等 有
カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A.de C.V.	メキシコ合衆国ヌエボ・レオン州モンテレー市	百万メキシコ ペソ 250	マイクロガスジェネレータの製造・販売（セイフティシステムズ）	100.0	当社は同社に製品を販売しております。 当社は同社に資金を貸付けております。 当社は同社に対し債務保証を行っております。 役員の兼任等 有
カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	千マレーシア リンギット 40,000	マイクロガスジェネレータの製造・販売（セイフティシステムズ）	100.0	役員の兼任等 有
化薬（上海）管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,000	当社グループの中国現地子会社の管理業務請負（その他）	100.0	当社および当社グループの現地子会社は管理業務の一部を同社に委託しております。 役員の兼任等 有
和光都市開発株式会社	東京都千代田区	13	不動産の賃貸及び管理（その他）	65.3	当社は同社に土地を賃貸しております。 当社は同社より建物を賃借しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 化薬アクゾ株式会社	東京都千代田区	400	有機過酸化 物等の製造・販 売(その他)	25.0	当社は同社に土地を賃貸し ております。 役員の兼任等 有
カヤク・ジャパン株式会社	東京都墨田区	60	産業用火薬類 の製造・販売、 危険性評価試 験(その他)	50.0	当社は同社に土地を賃貸し ております。 役員の兼任等 有
三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町	21	化学薬品、農業 用薬剤、保安用 品等の製造・ 販売(その他)	32.8	当社は同社から製品を購入 しております。 役員の兼任等 有

- (注) 1 1 : 特定子会社に該当しております。
 2 2 : 有価証券報告書を提出しております。
 3 3 : 議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社である株式会社ポラテクノによる間接所有割合で内
 数となっております。
 4 4 : ポラテクノ(香港) Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高
 に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 12,819百万円
 (2) 経常損失 71 "
 (3) 当期純損失 85 "
 (4) 純資産額 47 "
 (5) 総資産額 3,664 "

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
機能化学品	2,140	[229]
医薬	1,033	[154]
セイフティシステムズ	1,136	[211]
その他	116	[40]
全社(共通)	194	[41]
合計	4,619	[675]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,806 [452]	41.3	16.6	6,807,753

セグメントの名称	従業員数(人)	
機能化学品	360	[56]
医薬	971	[110]
セイフティシステムズ	183	[209]
その他	98	[36]
全社(共通)	194	[41]
合計	1,806	[452]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、当事業年度は、決算期の変更により平成24年6月1日から平成25年3月31日までの10ヶ月間を対象期間として算定しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本化薬労働組合(上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会)が組織(1,670名)されており、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度より事業年度の末日を5月31日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度の連結業績は、当社及び5月決算であった連結対象会社は平成24年6月から平成25年3月の10ヵ月間を、3月決算の連結対象会社は平成24年4月から平成25年3月の12ヵ月間を連結対象期間としております。以下、比較を容易にするために、前連結会計年度の実績を当連結会計年度と同一の期間に組み替えて、「前期同一期間」として表示しております。

当連結会計年度（平成24年6月1日から平成25年3月31日まで）のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や昨年12月の政権交代以降、経済政策への期待感による円安・株高が進行し、明るい兆しも見えはじめてきました。一方で世界経済は、財政危機に端を発した欧州の景気停滞により、先進国のみならず、新興国の経済成長に影響を与え、経済環境は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

電気・電子機器、半導体などの産業においては、全般的に需要が低迷し、後半、為替の円高是正があったものの、引き続き厳しい状況が続きました。

医薬品産業においては、昨年4月に薬価改定が実施されたことに加え、ジェネリック医薬品の使用促進等、薬剤費の抑制傾向がますます強まっております。

自動車産業においては、欧州の財政危機、日中関係の緊張等の影響により低調であったものの、米国およびアジアなどの新興国では堅調に推移しました。日本では東日本大震災からの復旧やエコカー補助金等の影響を受けて、前半は生産の回復基調が見られたものの、後半はエコカー補助金の終了の反動による需要減の影響もあり、経営環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは3ヵ年の中期事業計画の最終年度として成長事業への経営資源の重点配分、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンの推進に取り組みしました。

当連結会計年度の連結売上高は、機能化学品事業、医薬事業、セイフティシステムズ事業が増加したことにより、1,281億4百万円と前期同一期間に比べ14億7千3百万円（1.2%）増加しました。

連結営業利益は、売上の増加および原価低減により、170億6千6百万円と前期同一期間に比べ4億7千4百万円（2.9%）増加しました。

連結経常利益は、円安による為替差益等により204億8千万円と前期同一期間に比べ35億5千5百万円（21.0%）増加しました。

連結当期純利益は、123億4千2百万円と前期同一期間に比べ27億9百万円（28.1%）増加しました。

当社の業績と比べると、当連結会計年度の連結売上高は当社の1.51倍、連結当期純利益は当社の1.37倍となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機能化学品事業

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が前期同一期間を下回りましたが、紫外線硬化型樹脂は前期同一期間を上回りました。機能性材料事業全体では前期同一期間を上回りました。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンタ用色素がコンシューマー用途は停滞しましたが産業用途が伸長したため前期同一期間並みとなりました。感熱顕色剤が前期同一期間を上回りましたがフィルム関連製品が前期同一期間を下回りました。ポラテクノグループは前期同一期間を上回りました。電子情報材料事業全体では前期同一期間を下回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が好調に推移し、前期同一期間を上回りました。

色材事業は、紙用染料が低迷し前期同一期間を下回りましたが繊維用染料が増加し前期同一期間を上回りました。色材事業全体では前期同一期間を下回りました。

この結果、売上高は603億2千万円（前期同一期間比0.8%増加）、セグメント利益は94億1千5百万円（前期同一期間比0.9%減少）となりました。

医薬事業

国内向け製剤は薬価改定の影響を受けましたが、抗がん剤の「カルボプラチン点滴静注液NK」、「パクリタキセル注NK」、「ピカルタミド錠NK」、「動注用アイエーコール」が前期同一期間を上回りました。「オダイン錠」、「フェアストーン錠」、「グラニセトロンNK」は前期同一期間を下回りました。国内向け製剤全体では前期同一期間を上回りました。

輸出は、抗がん剤のプレオ類、エトポシド類が前期同一期間を上回り、輸出全体では前期同一期間を上回りました。

国内向け原薬は、前期同一期間を下回りました。

診断薬は、前期同一期間を上回りました。

この結果、売上高は411億1千5百万円（前期同一期間比1.2%増加）、セグメント利益は83億6千8百万円（前期同一期間比9.0%増加）となりました。

セイフティシステムズ事業

国内でのエコカー補助金終了による需要減や、中国での日系自動車メーカーの販売不振の影響を受け、エアバッグ用インフレーターは前期同一期間を下回りました。シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブは北米、ASEAN等海外での需要増により前期同一期間を上回りました。

この結果、売上高は187億8千5百万円（前期同一期間比3.0%増加）、セグメント利益は28億5百万円（前期同一期間比23.7%増加）となりました。

その他

アグロ事業は、国内は前期同一期間を下回り、輸出は前期同一期間を上回り、アグロ事業全体では前期同一期間を上回りました。

不動産事業等は、前期同一期間を下回りました。

この結果、売上高は78億8千2百万円（前期同一期間比0.3%減少）、セグメント利益は14億2千2百万円（前期同一期間比19.2%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、144億4千5百万円の収入となりました。これは主に法人税等の支払額が86億1千7百万円、売上債権の増加額が35億4千7百万円、たな卸資産の増加額が24億7千1百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が198億1千6百万円、減価償却費が87億7百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、116億4千1百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が95億9千6百万円、投資有価証券の取得による支出が9億9千9百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億4千2百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入が58億4千6百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が28億9千4百万円、配当金の支払額が36億1千1百万円あったことによるものです。

以上の他に現金及び現金同等物に係る換算差額が10億2百万円発生した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて24億6千万円増加し、403億3千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業	50,131	-
医薬事業	33,183	-
セイフティシステムズ事業	18,748	-
その他	3,284	-
合計	105,348	-

- (注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度は、決算期変更により10ヶ月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業	60,320	-
医薬事業	41,115	-
セイフティシステムズ事業	18,785	-
その他	7,882	-
合計	128,104	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度は、決算期変更により10ヶ月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、化学技術を基盤とし、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」企業として社会に貢献してまいります。事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持って経営を行ってまいります。当基本方針は、CSR経営を行うという決意を明確に示すため、今回表現を変更いたしました。基本的な経営方針はこれまでと変わっておりません。

当社グループの経営基本戦略は「自社の得意な技術や経営資源を用いて、ニッチ市場をターゲットに技術融合を武器としてスピーディーに事業戦略を実行すること」であり、重点的に取り組む成長領域として「環境・省エネルギー」「医療」「安全」を定めております。当社グループはコーポレートスローガンとして「世界的すきま発想。」を掲げておりますが、90数年の歴史で培った先端の化学技術を用い、安全・環境にも配慮しながらユニークで特長のある製品を提供する「**スマート ケミカルズ カンパニー**」として、社会に必要とされる存在となることを目指してまいります。効率の良いモノづくりのノウハウや、優秀な人材、堅実な財務力などを複数の事業で共有することが当社グループの価値の源泉となっております。事業間、グループ会社間の融合を促進して一体的に経営することが、今後の当社グループ企業価値の増大につながるものと考えております。

平成25年4月からはじまる3カ年中期事業計画は、平成28年の創立100周年に向け**Challenge 100A!** (Challenge toward our 100th anniversary) といたしました。本中期事業計画では、成長シナリオとして、開発中の新製品を早期に上市・拡大すること、既存事業の用途を拡大し新規顧客を獲得すること、ビジネスをグローバルに拡大すること、の3点を定めました。各事業ともこれら成長シナリオの達成に向け注力してまいります。

業績目標として、**Challenge 100A!** の最終年度である平成27年度には、売上高2,000億円、営業利益300億円、ROE 10%以上を達成する計画です。

Challenge 100A! では各事業のグランドデザインを以下の通り定め、解決すべき課題に注力し成長を目指してまいります。

<機能化学品事業>

本事業のグランドデザインは、「樹脂・色素・触媒・加工をコアに環境・省エネルギー分野で『熱と光を化学』して持続的に成長する」ことです。本中期事業計画においては、環境対応型のエポキシ樹脂、インクジェットプリンタ用色素、アクリル酸製造用触媒、液晶プロジェクタ用部材等を伸長させるとともに、液晶シール材、産業用インクジェットプリンタ用色素、新規触媒、高性能熱伝導接着シート等の付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

<医薬事業>

本事業のグランドデザインは、「がん関連領域で医療従事者のパートナーとして患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に貢献する」ことです。本中期事業計画においては、抗体医薬品のバイオシミラー開発を最優先で進めるとともに、ナノテクノロジー技術を駆使した高分子ミセル化抗がん剤の開発に注力します。また、日本で最多の抗がん剤ラインナップをさらに充実するとともに、IVR（血管内治療）領域での製品開発に取り組み、事業を拡大してまいります。

<セイフティシステムズ事業>

本事業のグランドデザインは、「パイロ（火薬技術を応用した）自動車安全部品でグローバルNo.1を目指す」ことです。本中期事業計画においては、エアバッグ用インフレーターやシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、点火用スクイブの新製品の開発に努めるとともに、日本・欧州・中国・北米・ASEANの5拠点体制を確立し、グローバルビジネスとして事業拡大を図ってまいります。

<その他>

アグロ事業は、新規殺虫剤の開発と同時に、アジアをはじめとするグローバル市場へ展開することにより、事業の拡大を目指します。不動産事業は、顧客との関係を重視しつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」、これが当社グループの企業ビジョンKAYAKU spiritです。この企業ビジョンの下、全員がベクトルを一つにし、主体的に事業活動に取り組むことによって、企業価値の最大化を達成してまいります。また、東日本大震災を教訓として、環境の激変に対応し、事業を復旧・継続するための全社BCP（事業継続計画）を制定いたしました。これら危機管理体制を定着させ、有事の際にも速やかに対応できる企業へと変革してまいります。併せて、エネルギー低消費型企業を目指した取り組みを進め、環境にも経済的にも優れた事業運営を行ってまいります。今後とも、コーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底など内部統制の充実に努め、健全で透明性の高い経営を行うことで、企業の社会的責任を果たし、全てのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業を運営していく限り伴う様々なリスクの発生防止、分散等によりリスクの軽減を図るよう努めております。

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与うるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事業環境の変動に係るリスク

事業全般

当社グループは、経営基本方針のもと様々な事業を営むことにより安定的な事業運営に努め、事業戦略、開発戦略等を定めて事業環境の変化に応じた経営を行っております。しかし、売上・営業利益の構成比率が高い機能化学品事業は、景気変動の影響を受けやすい事業であります。国内外の景気変動及び需要低迷・競合激化等々の事業環境の変動や事業構成の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

機能化学品事業

機能化学品事業は、主力となる情報・通信関係の製品は、技術革新のサイクルが速く、新製品をスピーディーに開発し、生産体制を整える必要があります。顧客ニーズを満足させる新製品をタイムリーに提供できないことや他社による画期的な技術革新により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

医薬事業

医薬事業は、国内において、医療費抑制策の一環として薬価の引下げ、後発品の使用促進が行われております。また、原薬受託事業においては顧客の市場の販売動向及び生産量調整などによる影響を受けます。これら政府の医療費抑制策や顧客の市場環境等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

セイフティシステムズ事業

セイフティシステムズ事業では、自動車安全部品を販売しており、当社グループが製品を販売している国または地域における景気変動や経済政策の変更等による自動車需要の変動、また天災、事故等による自動車の生産に必要なサプライチェーンへの障害等により自動車生産台数に大幅な変更が発生すると、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

その他

アグロ事業は、気象等の変動による作物の育成状況や病虫害の発生状況に大きな影響を受けます。また、食品の安全や環境への影響に関する公的規制等が強化されております。気象状況や公的規制等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 金利に係るリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達的手段・金額等を、財務状況及び金融環境を考慮して判断しております。将来、金利が上昇した場合に金利コストが増加したり、資金調達にも支障がでることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業や輸出に関連した取引において、為替レートの急激な変動に対して外貨建の売買取引額のバランスを取る等によりリスクを最小限にすべく努めておりますが、為替差損が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また、在外連結子会社の財務諸表項目は、連結財務諸表作成のために円換算されているため為替レートの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算された退職給付債務と年金資産の見込に基づき計上されております。退職金・年金制度の変更、数理計算での割引率等の変更、年金資産の時価の変動、運用環境の変動等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) たな卸資産在庫の評価に係るリスク

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しておりますが、たな卸資産の正味売却可能価額が帳簿価額を下回った場合には評価減が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な事業収益性の悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 有価証券の評価に係るリスク

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化により株式の評価が著しく下落した場合には株式の評価損が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 法令等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を営む各国の法令等に従って、事業活動を行っております。将来における法令・規制、政策等の変更による当社グループの事業活動の制限やコストの増加により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 海外事業展開に係るリスク

当社グループは、海外での事業活動の比率を拡大していく方向にありますが、各国での予期しない法令・規制や政策等の変更、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟に係るリスク

当社グループは、様々な事業活動を行っているなかで、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となる可能性があります。将来、重要な訴訟等が提起されることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(11) 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは、特許等知的財産を厳重に管理しておりますが、第三者からの侵害を完全には防止できない可能性があるほか、当社グループの製品・技術の一部が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これら知的財産権の侵害により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(12) 研究開発に係るリスク

当社グループは、研究開発を事業成長の原動力と捉え積極的な研究開発活動を行っております。医薬・アグロ事業においては、その有効性及び安全性を確認するために研究開発期間が長期間にわたるため、一つの新製品開発には多額の費用を要します。従って、開発後期において開発を断念することになった場合には、多額な研究開発費用を回収できないこととなります。

また、機能化学品事業やセイフティシステムズ事業においては、技術革新及び顧客ニーズの変化が極めて速く、新製品をタイムリーに開発・提供できない可能性があります。

このように研究開発活動が成果に結びつかないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(13) 原材料の調達に係るリスク

当社グループは、原材料の複数調達先の確保等で安定的な原材料の調達を行うよう努めておりますが、調達先からの原材料の供給停止などで生産活動に支障をきたす可能性があり、また原材料価格が高騰して大幅なコスト増となることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(14) 製品の品質に係るリスク

当社グループは、「ISO9001」等の品質保証の国際規格による管理基準を定め、それに従った各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償に関しては、保険に入る等で万一に備えておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。また、医薬・アグロ事業においては、これまで未知であった有害事象等が上市後明らかになることなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(15) 事故・災害に係るリスク

当社グループは、製造設備・物流で発生する事故、自然災害等による損害を防止するため、法令及び社内
内で定めた基準に従い定期的な点検、安全装置・消火設備の充実、各種安全活動・安全審査・環境安全診
断を行う等の安全保持対策を実施すると共に、BCP（事業継続計画）を策定し有事に際してより適切
な復旧活動に努めますが、事故・災害による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。事故等によ
り、工場及びその周辺に物的・人的被害を及ぼした場合や顧客の生産に支障をきたし補償を請求され
た場合、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えたり、また災害等で、得意先等がサプ
ライチェーンの混乱等を起こし、得意先等への納入が出来ないことにより、当社グループの経営成績及び財
政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(16) 電力供給制限に係るリスク

当社グループは、電力供給制限への対策として、節電や自家発電設備の導入などにより対応しておりま
すが、予想を超える電力不足が発生した場合、生産活動等に影響が発生することにより、当社グループの
経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。

(17) 土壌汚染に係るリスク

当社グループは、土壌汚染の防止のために、法令及び社内定めた基準に従い、有害物質保管設備の定
期的な点検、安全装置、各種安全活動（安全審査、環境安全診断）等を行うなど、漏洩防止に努めておりま
すが、事故・災害による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。また、自然由来による汚染な
ど、当社グループの事業活動以前に土中に有害物質が混入していたものが、後日、確認される可能性も否
定できません。土壌汚染が確認された場合、当社グループの評価に重大な影響を与えたり、更に土壌汚染
対策を実施した場合、多大なコストが発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要
な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
パクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤	平成14年6月12日	ナノキャリア(株) (日本)	パクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入。 (対価)マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成14年3月31日から実施期間中。
黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤	平成18年7月26日	エテルナゼンタリス社 (ドイツ)	黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入。 (対価)マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成18年7月26日から許諾特許の有効期間満了日又は許諾製品の発売後一定年数経過日の遅い日まで。

(2) 技術導出契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
インフレーター、MGG、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサ	平成24年11月14日	インデット セイフティ システムズ社 (チェコ)	インフレーター、MGG、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサに関するチェコでの製造及び全世界での販売に関する権利の許諾及び技術供与。 (対価)一時金と製造数量につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成25年1月1日から平成29年12月31日まで。
インフレーター、MGG、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサ	平成24年11月19日	カヤク セイフティシステムズ社 メキシコ社 (メキシコ)	インフレーター、MGG、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサに関するメキシコでの製造及び全世界での販売に関する権利の許諾及び技術供与。 (対価)一時金と製造数量につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成25年1月1日から平成29年12月31日まで。

(3) その他の契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
血管塞栓用ビーズ(医療機器)	平成21年4月16日	バイオスフィアメディカル社 (米国)	血管塞栓用ビーズ2品目について日本における独占的開発、流通販売権の取得。 (対価)一時金の支払とマイルストーン。 (契約期間)平成21年4月16日から一定年数経過日まで。
膀胱がん治療剤	平成21年11月6日	スペクトラム社 (米国)	膀胱がん治療に関する日本およびアジア地域での開発権、製造権、販売権の取得。但し、韓国、北朝鮮での販売権は除く。 (対価)契約締結一時金、開発の進捗および販売額に応じたマイルストーンと、製品正味販売高につき契約期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成21年11月6日から、1)特許期間、2)優先販売期間、3)上市后10年間のいずれか長い方まで。
乳がん治療剤	平成24年6月19日	オリオン社 (フィンランド)	乳がん治療剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権、商標使用権の許諾に基づく日本における独占的流通販売権の取得。 (対価)一時金の支払。 (契約期間)平成24年6月30日から平成30年6月29日まで。

6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、平成25年4月から始まる3ヵ年中期事業計画に向けて当社グループの保有する種々の技術および社外技術の融合をベースにして、次世代の新事業の創生・新製品の創出を図り長期的視野に立って研究開発戦略を推進しております。また、東京事業区（東京都北区）を「研究開発および事業創生エリア」と位置づけ、各事業の研究者・研究機器を集中して技術と人材の「連携と融合」を図っております。

全社的かつ長期的視点に立った研究活動として、「コーポレートテーマ」制度で色素増感太陽電池や有機半導体の開発をはじめとした複数テーマの研究開発を推進しており、当連結会計年度末には事業化の目途が立ったため1テーマが事業部へ移管となりました。また「先端技術テーマ」制度により、先端技術分野の基礎的な研究に取り組んでおります。これらの制度のもと産官学との共同研究を積極的に推進することにより次世代基盤技術を構築し、新事業の創生・新製品の創出を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は107億円であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの活動状況および研究開発費は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

機能化学品事業では、環境対応型エポキシ樹脂、省エネルギー関連材料および電子・情報関連機能材等の各種機能性材料の開発、インクジェットプリンタ用色素をはじめとする各種色素の開発、ならびにアクリル酸・メタクリル酸製造用高性能触媒等の開発を引き続き推進し、逐次市場へ投入しております。また、省エネに貢献することを目的に、放熱・遮熱・光制御をキーワードとして熱や光をマネジメントする材料の開発にも精力的に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は40億円であります。

（医薬事業）

医薬事業では、高分子ミセル（高分子担体によってナノ微粒化するドラッグデリバリーシステム）の抗がん剤の臨床試験を精力的に進めております。さらに、薬剤費が非常に高額であるため、安価な製剤の提供が社会的に求められているバイオシミラー（バイオ後続品）を導入し、開発を進めております。当連結会計年度には、そのうちの 하나가承認を取得しました。また主要領域と位置づけているがんおよびがん周辺領域の製品群を増強するため、社外からの開発品の導入や共同開発、ならびに抗がん剤のジェネリック医薬品の開発についても積極的に取り組んでおります。

原薬事業では、ジェネリック医薬品原薬製造、高薬理活性物質等の受託製造等、研究開発を通じた原薬事業の拡大を目指しております。診断薬事業では、糖尿病診断薬の米国における拡大および新規診断薬の開発を図っております。

当事業に係る研究開発費は51億円であります。

（セイフティシステムズ事業）

セイフティシステムズ事業では、自動車安全部品である前突および側突のエアバッグ用のインフレーター、シートベルトプリテンショナー用のマイクロガスジェネレーター、歩行者保護用ボンネット跳ね上げ用の駆動装置等の開発を推進しております。

当事業に係る研究開発費は8億円であります。

(その他)

アグロ事業では、農業生産者にとってより安全で使いやすい農薬の創製を目指し、製剤の改良、現製品の適用拡大を継続的に実施し、殺虫剤、殺菌剤、除草剤等の共同研究、導入も推進しております。

当事業に係る研究開発費は7億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,281億4百万円で、前期同一期間に比べ14億7千3百万円(1.2%)増加しました。売上高については、1.業績等の概要(1)業績に記載したとおりであります。

売上総利益

売上総利益は、各事業の原価低減が寄与したことにより、543億4千5百万円と、前期同一期間に比べ12億7百万円(2.3%)増加しました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、372億7千8百万円となりました。

この結果、営業利益は、前期同一期間に比べ4億7千4百万円(2.9%)増加し、170億6千6百万円となりました。営業利益率は、前期同一期間に比べ0.2%改善し、13.3%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、円安による為替差益等により、前期同一期間に比べ30億8千1百万円増加し、34億1千3百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は、204億8千万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、前期同一期間に比べ1億5千6百万円増加し、1億9千8百万円となりました。

特別損失は、前期同一期間に計上した環境対策費用の発生はありませんでしたが、土地の減損損失を計上したことにより、前期同一期間に比べ9千4百万円増加し、8億6千2百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、198億1千6百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、64億4千4百万円となりました。法人税等の負担率は、前期同一期間の34.81%から32.52%に減少しました。

少数株主損益は、前期同一期間に比べ1億2百万円増加し、10億3千万円となりました。

この結果、当期純利益は、123億4千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,247億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ200億3千1百万円増加しました。主な増加は現金及び預金64億4百万円、投資有価証券57億9千6百万円、有形固定資産56億5千6百万円、受取手形及び売掛金42億8千1百万円、棚卸資産40億1千3百万円であり、主な減少は有価証券39億1千1百万円であります。

負債は642億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億9千6百万円増加しました。主な増加は長期借入金26億9千1百万円、支払手形及び買掛金23億1千7百万円、繰延税金負債17億7千9百万円であり、主な減少は未払法人税等26億5千2百万円、退職給付引当金10億8千4百万円であります。

純資産は1,604億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ164億3千5百万円増加しました。主な増加は当期純利益123億4千2百万円であり、主な減少は配当金の支払36億2千5百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、144億4千5百万円の収入となりました。これは主に法人税等の支払額が86億1千7百万円、売上債権の増加額が35億4千7百万円、たな卸資産の増加額が24億7千1百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が198億1千6百万円、減価償却費が87億7百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、116億4千1百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が95億9千6百万円、投資有価証券の取得による支出が9億9千9百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億4千2百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入が58億4千6百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が28億9千4百万円、配当金の支払額が36億1千1百万円あったことによるものです。

以上の他に現金及び現金同等物に係る換算差額が10億2百万円発生した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて24億6千万円増加し、403億3千4百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、企業価値向上を目指し、「環境・省エネルギー関連分野」、「医療分野」、「安全分野」の成長分野に重点を置き、当連結会計年度において、総額137億円の設備投資を実施しました。

機能化学品事業は60億円の設備投資を実施しました。

医薬事業は28億円の設備投資を実施しました。

セイフティシステムズ事業は40億円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
高崎工場 (群馬県高崎市) (注) 3	医薬	医薬品製剤・医薬品原薬製造設備	101 (503)	4,633	2,828	608	8,172	236
東京工場 (東京都足立区) (注) 4	機能化学品	電子情報関連・染料製造設備	1,024 (32) [2]	871	522	69	2,488	-
福山工場 (広島県福山市) (注) 5	機能化学品	機能性材料・電子情報関連・染料製造設備	1,250 (400)	2,164	1,439	156	5,011	-
鹿島工場 (茨城県神栖市)	その他	農薬製造設備	115 (168)	616	496	52	1,280	55
厚狭工場 (山口県山陽小野田市)	機能化学品	機能性材料・電子情報関連・触媒製造設備	123 (1,523)	3,935	2,522	1,888	8,470	145
姫路工場 (兵庫県姫路市)	セイフティシステムズ	インフレーター・マイクロガスジェネレータ製造設備	11 (606) [1]	1,667	1,493	66	3,239	163
機能化学品研究所 (東京都北区)	機能化学品	研究開発設備	1,008 (35) [1]	2,426	20	443	3,898	118
医薬研究所・医薬開発本部 (東京都北区)	医薬	研究開発設備	機能化学品研究所に含まれる	1,225	179	338	1,743	183
本社 (東京都千代田区) (注) 6, 7	全社	全社管理業務	435 (138)	536	35	372	1,379	428
ポートプラザ日化 (広島県福山市)	その他	賃貸用不動産	31 (81)	4,627	-	0	4,659	-

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

2 土地の[]内は賃借中のもので外書で示しております。

3 高崎工場の設備には、研修センターの設備が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

土地12千㎡、3百万円、建物及び構築物697百万円、その他6百万円

4 東京工場は、(株)日本化薬東京の従業員70人が従事しております。

5 福山工場は、(株)日本化薬福山の従業員195人が従事しております。

6 本社の設備には、米沢工場用地24千㎡、151百万円、米国遊休地60千㎡、122百万円を含んでおります。

7 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料(共益費含)は355百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
和光都市開発 (株)	和光ショッピング プラザ (埼玉県和光市)	その他	賃貸用不動産	0 (18)	2,057	-	-	2,057	-
(株)ポラテクノ (注) 2	本社・新潟工場 (新潟県上越市)	機能 化学品	偏光フィルム ・プロジェク タ部材製造設 備	510 (59)	3,021	730	150	4,412	303
	中田原工場 (新潟県上越市)	機能 化学品	偏光フィルム 製造設備	-	78	38	3	120	43

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。
2 上記以外に土地・建物を賃借しており、年間賃借料は70百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
インデット セ イフティ シス テムズ a.s.	チェコ共和国フ セチン市	セイフ ティシ ステム ズ	スクイブ・マ イクロガス ジェネレータ 製造設備	143 (184)	1,532	1,029	718	3,424	562
	チェコ共和国ヤ ブルンカ村	セイフ ティシ ステム ズ	ガス発生剤製 造設備	48 (34)	331	43	-	423	8
無錫先進化薬 化工有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	機能 化学品	染料製造設備	- (49)	366	410	154	931	227
招遠先進化工 有限公司	中華人民共和國 山東省招遠市	機能 化学品	染料製造設備	- (29)	110	125	40	276	129
化薬化工(無 錫)有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	機能 化学品	樹脂製造設備	- (23)	293	133	46	472	67
無錫宝来光学科 技有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	機能 化学品	偏光板・プロ ジェクタ部材 製造設備	- (24)	406	378	137	923	176
マイクロケム CORP. (注) 2	アメリカ合衆国 マサチューセツ ツ州ニュートン	機能 化学品	MEMS用フォト レジスト製造 設備	206 (80)	37	44	351	639	49
モクステック, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州オーレム	機能 化学品	偏光板・X線 分析装置部材 製造設備	271 (24)	664	1,069	268	2,273	194
化薬(湖州)安 全器材有限公司	中華人民共和國 浙江省湖州市	セイフ ティシ ステム ズ	インフレータ ・マイクロガ スジェネレー タ製造設備	- (69)	1,035	964	1,164	3,164	238
カヤク セイフ ティシステムズ デ メキシコ, S.A.de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州モンテレー市	セイフ ティシ ステム ズ	マイクロガス ジェネレータ 製造設備	229 (165)	366	729	679	2,005	145
デジマ テック B.V. (注) 3	オランダ国 アーネム市	機能 化学品	位相差フィル ムの製造設備	-	-	1,370	63	1,433	31

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。
2 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料は41百万円であります。
3 デジマ テック B.V.は資産管理会社であり、従業員数はデジマ オプティカル フィルムズ B.V.の従業員数を含めた数で記載しております。また、土地・建物は賃借しており、年間賃借料は21百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、損益、投資効率等を勘案し策定しております。

設備投資計画は、連結グループ各社が個別に策定しておりますが、重要な案件については当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

なお、今後1年間の設備の新設、改修に係る投資予定額は208億円であり、重要な投資は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 厚狭工場	山口県 山陽小野田 市	機能化学 品	触媒製造設 備	2,090	1,949	自己資金	平成24年1月	平成25年4月
当社 厚狭工場	山口県 山陽小野田 市	機能化学 品	プロセス実 験棟	400	7	自己資金	平成25年3月	平成25年9月
当社 高崎工場	群馬県 高崎市	医薬事業	注射剤製 造設備	1,300	200	自己資金	平成24年12月	平成27年1月
マイクロケム CORP.	アメリカ合 衆国 マサチュー セッツ州	機能化学 品	土地・建物 およびMEMS 用レジスト 製造設備	1,018	456	自己資金	平成24年10月	平成26年1月
モクステッ ク, Inc.	アメリカ合 衆国 ユタ州	機能化学 品	偏光板製 造設備	1,262	37	自己資金	平成25年5月	平成27年6月
インデット セイフティ システムズ a.s.	チェコ共和 国 フセチン市	セイフ ティシス テムズ	スクイブ製 造設備	1,391	93	自己資金 および 借入金	平成24年4月	平成26年4月
化薬(湖州) 安全器材有限 公司	中華人民共 和国 浙江省湖州 市	セイフ ティシス テムズ	マイクロガ スジェネ レータ製 造設備	475	198	自己資金	平成24年10月	平成25年4月
カヤク セイ フティシス テムズ デメキ シコ, S.A. de C.V.	メキシコ合 衆国 モンテレー 市	セイフ ティシス テムズ	スクイブ製 造設備	1,617	423	自己資金	平成24年4月	平成26年11月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった当社厚狭工場の触媒製造設備は、完了予定年月を平成25年3月から平成25年4月に変更しております。

3 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であったマイクロケム CORP.の土地・建物およびMEMS用レジスト製造設備は、完了予定年月を平成26年9月から平成26年1月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年6月1日～ 平成8年5月31日	6,304	182,503,570	2	14,932	2	17,257

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	54	32	259	195	5	11,971	12,516	-
所有株式数 (単元)	-	81,554	9,569	17,405	31,366	10	40,915	180,819	1,684,570
所有株式数 の割合 (%)	-	45.10	5.29	9.63	17.35	0.01	22.63	100.00	-

(注) 自己株式1,241,396株は「個人その他」に1,241単元及び「単元未満株式の状況」に396株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,775	10.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,065	6.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,789	3.17
カヤバスタークラブ	東京都千代田区富士見1-11-2	5,238	2.87
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,150	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.78
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	2.65
中外産業株式会社	東京都千代田区富士見1-11-2	3,155	1.72
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,674	1.46
計		67,868	37.18

(注) 1 三菱UFJフィナンシャル・グループから平成24年11月1日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年10月25日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	11,115	6.09
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,159	1.18
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,070	1.13

(注) 2 野村證券株式会社から平成25年3月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	182	0.10
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	641	0.35
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	6,644	3.64

(注) 3 三井住友信託銀行株式会社から平成25年3月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,864	4.31
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	534	0.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,676	2.01

(注) 4 株式会社みずほ銀行から平成25年4月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月29日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	5,789	3.17
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,763	1.51
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,351	1.29
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	779	0.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,241,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,560,000	179,560	
単元未満株式	普通株式 1,684,570		
発行済株式総数	182,503,570		
総株主の議決権		179,560	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式396株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見 1-11-2	1,241,000		1,241,000	0.67
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町一之 宮 7-10-1	18,000		18,000	0.00
計		1,259,000		1,259,000	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成24年6月1日から平成25年3月31日まで)における取得自己株式	32,926	29,751
当期間(平成25年4月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	10,103	13,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (平成24年6月1日から 平成25年3月31日まで)		当期間 (平成25年4月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買い増し請求による売り渡し)	446	302		
保有自己株式数	1,241,396		1,251,499	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買い増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。但し、特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。なお、当事業年度は平成24年11月30日を基準日として中間配当を実施しました。

当事業年度の期末配当金は1株当たり10円とし、先に実施した中間配当金（1株当たり10円）とあわせ、年間配当金は1株当たり20円となり、連結での配当性向は29.4%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月26日 取締役会決議	1,812	10.00
平成25年6月25日 定時株主総会決議	1,812	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年3月
最高(円)	729	882	902	886	1,180
最低(円)	345	581	599	684	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	908	941	952	1,049	1,088	1,180
最低(円)	805	869	898	937	992	1,044

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		萬代 晃	昭和22年2月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年7月 医薬事業本部営業本部長 平成14年8月 取締役 平成16年8月 西部支社長 平成17年8月 常務執行役員 平成17年8月 医薬事業本部長 平成22年8月 代表取締役社長(現在) 平成22年8月 社長執行役員(現在)	(注)3	32
代表取締役	経営戦略 本部長、 アグロ事 業担当	高瀬 光市	昭和23年4月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 株式会社ボラテクノ代表取締役社長 平成13年8月 取締役 平成20年6月 常務執行役員 平成20年8月 機能化学品事業本部長 平成22年8月 代表取締役(現在) 平成22年8月 副社長執行役員(現在) 平成22年8月 経営戦略本部長兼研究開発本部長、アグロ事業担当 平成23年6月 経営戦略本部長、アグロ事業担当(現在)	(注)3	31
取締役	グループ 経理本部長	荒木 良一	昭和26年3月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年8月 執行役員 平成18年8月 グループ管理本部長兼経理部長 平成21年8月 グループ管理本部長兼情報システム部長 平成22年8月 取締役(現在) 平成22年8月 常務執行役員(現在) 平成22年8月 グループ経理本部長兼経理部長 平成23年8月 グループ経理本部長(現在)	(注)3	16
取締役	機能化学 品事業本 部長	沼 達也	昭和27年1月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年8月 機能化学品事業本部触媒事業部長 平成20年8月 執行役員 平成20年8月 機能化学品事業本部機能性材料事業部長 平成22年8月 取締役(現在) 平成22年8月 常務執行役員(現在) 平成22年8月 機能化学品事業本部長(現在)	(注)3	22
取締役	医薬事業 本部長	鈴木 政信	昭和25年7月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年12月 研究開発本部医薬研究所長 平成20年8月 執行役員 平成21年6月 高崎工場長 平成22年8月 取締役(現在) 平成22年8月 常務執行役員(現在) 平成22年8月 医薬事業本部長(現在)	(注)3	8

取締役	研究開発 本部長	森 田 博 美	昭和26年 5 月22日生	昭和49年 4 月 平成16年 8 月 平成20年 8 月 平成20年 8 月 平成23年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 8 月	当社入社 機能化学品事業本部機能性材料事 業部長 執行役員 研究開発本部機能化学品研究所長 常務執行役員（現在） 研究開発本部長（現在） 取締役（現在）	(注)3	21
-----	-------------	---------	---------------	---	---	------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 管理本部 長	平尾 宰	昭和28年4月13日生	昭和52年4月 平成20年8月 平成20年8月 平成24年8月 平成24年8月 平成24年8月 平成24年8月	当社入社 執行役員 グループ管理本部人事部長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) グループ管理本部長(現在) 化薬(上海)管理有限公司董事長 (現在)	(注)3	11
取締役	セイフ ティシス テムズ事 業本部長	川藤 俊夫	昭和27年8月30日生	昭和51年4月 平成21年6月 平成21年8月 平成24年8月 平成24年8月 平成24年8月 平成25年6月	当社入社 医薬事業本部原薬・国際営業部長 執行役員 取締役(現在) 常務執行役員(現在) セイフティシステムズ事業本部長 (現在) 化薬(湖州)安全器材有限公司董 事長(現在)	(注)3	17
取締役		奥島 孝康	昭和14年4月16日生	昭和51年4月 平成2年9月 平成6年11月 平成14年11月 平成20年11月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	早稲田大学法学部教授 同大学法学部長 同大学総長 同大学学事顧問 財団法人日本高等学校野球連盟 (現 公益財団法人日本高等学校 野球連盟)会長(現在) 株式会社フジ・メディア・ホール ディングス社外監査役(現在) 株式会社構造計画研究所社外監査 役(現在) 公益財団法人ボーイスカウト日本 連盟理事長(現在) 白鷗大学学長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
監査役常勤		松田 好信	昭和24年10月5日生	昭和49年4月 平成17年5月 平成21年8月 平成23年8月	当社入社 グループ管理本部法務総務部長 執行役員 監査役(現在)	(注)4	10
監査役常勤		浅川 幸久	昭和24年3月6日生	昭和47年4月 平成15年8月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年8月	当社入社 ビジネスサポートセンター経理グ ループ長 グループ管理本部経理部長 執行役員 監査役(現在)	(注)5	20
監査役		斎藤 昭一	昭和12年3月8日生	昭和39年6月 昭和44年1月 昭和59年6月 昭和60年10月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年7月 平成16年8月	公認会計士登録 監査法人 太田哲三事務所入所 同法人 代表社員 太田昭和監査法人 代表社員 監査法人 太田昭和センチュリー 代表社員 新日本監査法人 代表社員(法人名 称変更) 同法人退職 会計事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		太田 洋	昭和42年10月3日生	平成5年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成17年6月 平成19年7月	弁護士登録 西村ときわ法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 法務省民事局付(参事官室商法担当) 西村ときわ法律事務所パートナー 当社監査役(現在) 電気興業株式会社社外取締役(現在) 西村あさひ法律事務所パートナー(現在)	(注)6	-
監査役		高松 泰治	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成18年8月 平成24年7月	明治生命保険相互会社入社(現 明治安田生命保険相互会社) 三菱製紙株式会社社外監査役(現在) 明治安田生命保険相互会社取締役執行役員副社長 当社監査役(現在) 明治安田システム・テクノロジー株式会社代表取締役会長(現在)	(注)5	-
計							188

- (注) 1. 取締役 奥島孝康は社外取締役であります。
2. 監査役 斎藤昭一、太田洋及び高松泰治は、社外監査役であります。
3. 取締役 萬代晃、高瀬光市、荒木良一、沼達也、鈴木政信、森田博美、平尾宰、川藤俊夫及び奥島孝康の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役松田好信の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役浅川幸久及び高松泰治の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役斎藤昭一及び太田洋の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は20名で、上記記載の

社長執行役員 萬代晃、副社長執行役員 高瀬光市、

常務執行役員 荒木良一、同 沼達也、同 鈴木政信、同 森田博美、同 平尾宰、同 川藤俊夫の他に、

常務執行役員 生産技術本部長

福永誠規、

執行役員 グループ経理本部経理部長

下山政行、

同 医薬事業本部営業本部長

大倉淳二、

同 医薬事業本部信頼性保証本部長

大熊高明、

同 医薬事業本部副事業本部長兼医薬開発本部長

南部静洋、

同 医薬事業本部企画部長

根岸俊夫、

同 機能化学品事業本部触媒事業部長

橘 行雄、

同 研究開発本部医薬研究所長

市川裕一郎、

同 医薬事業本部医薬生産本部長

大抜隆雄、

同 セイフティシステムズ事業本部営業統括部長

涌元厚宏、

同 経営戦略本部経営企画部長

渋谷朋夫、

同 西部支社長

中田 徹

で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であります。また、当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行います。

・取締役会（月1回開催）

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を10名以内とし、業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めに基づいた取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、監督機能の一層の強化に努めております。

・経営会議（週1回開催）

経営及び業務執行に関する重要な事項について審議し、または報告を受け、審議事項については、経営会議構成員が審議を尽くした上で議長である社長が決定しております。

・執行役員会議（四半期に1回開催）

取締役会で選任された会社の業務執行を担当する執行役員（25名以内）で構成し、社長が議長を務め、取締役会及び社長から委任された業務の執行状況その他必要な事項について報告しております。

・経営戦略会議（年2回開催）

取締役会で決議された当社グループの基本方針、経営戦略など経営全般に関する重要事項を経営幹部に情報伝達し、周知徹底を図っております。

・監査役会（月1回開催）

監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成され、監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っております。

・上記以外に、職務権限規程を定め、会社の業務組織、業務分掌、管理監督職位の権限と責任を明確にし、業務の組織的かつ能率的運営を図るとともに、責任体制を確立しております。

ロ 当該体制を採用している理由

当社は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮できるシステムと判断し、上記体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備状況

当社は、平成24年6月28日の取締役会において「業務の適正を確保するための体制」の構築の基本方針を次の内容に改正することを決議しており、この決議に基づき社内規程の整備、必要な組織の設置等体制の整備を実施しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 日本化薬グループ行動憲章・行動基準を制定し、取締役及び使用人に徹底するものとする。
 - 2) 倫理委員会を設置し、当該委員会は法令・社内規程の遵守に関する方針の決定及び法令・社内規程違反事案への対応と再発防止策の検討・決定を行うものとする。
 - 3) 倫理委員会規程を制定し、適宜見直しを行うものとする。
 - 4) コンプライアンス担当部門として内部統制推進部コンプライアンス担当を設置し、当該担当はコンプライアンス行動計画の策定及び実施、並びに倫理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
 - 5) コンプライアンス担当は、取締役及び使用人に対しコンプライアンス教育研修を定期的実施し、コンプライアンスを尊重する意識を高めるものとする。
 - 6) 内部監査部門として監査部を設置し、当該部はコンプライアンス担当と連携し法令等の遵守状況を監査するものとする。
 - 7) 法令・社内規程上疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営するものとする。
 - 8) 法令・社内規程に違反する行為については就業規則に従って対応することとする。
 - 9) 情報開示委員会を設置し、当該委員会はディスクロージャー体制の整備を行うものとする。
 - 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制の整備と運用状況の評価を担当する部門として内部統制推進部J-SOX担当を設置し、定期的に当該体制の整備・運用状況を評価するとともに代表取締役の評価結果の報告を行うこととする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、文書取扱規程等の文書等の作成、保存及び廃棄等に関する社内規程に従うものとする。
 - 2) 取締役の職務の執行に係る文書等について、取締役及び監査役は必要に応じ閲覧できることとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 危機管理委員会を設置し、当該委員会は危機管理体制の構築、危機発生時の対応及び再発防止策の立案にあたるものとする。
 - 2) 危機管理委員会規程及び危機管理マニュアルを制定し、定期的な見直しを実施することとする。
 - 3) リスクマネジメント統括部門として内部統制推進部リスクマネジメント担当を設置し、当該担当は危機管理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
 - 4) リスクマネジメント担当は全社的なリスクを把握し、リスク毎の責任部署を設定し具体的対応策を策定するものとする。また、新たに発生したリスクについては、速やかに責任部署を定めることとする。
 - 5) リスクマネジメント担当は、リスク管理に関する教育研修を定期的実施するものとする。
 - 6) 監査部を設置しリスクマネジメントに関する監査を行うものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 事業計画を策定し達成すべき目標を明確化するとともに、取締役会を毎月開催するほか、必要に応じ適宜開催し、取締役会規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について決議することとする。
- 2) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を進め、かつそれぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を採用するものとする。
- 3) 経営会議規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について経営会議において定期的に審議するものとする。
- 4) 職務権限規程に基づき業務組織、業務分掌を定め、責任者並びにその職務の範囲及び責任権限を定めるものとする。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 各子会社において、行動憲章・行動基準等を策定し、それを遵守することとする。当社はその策定・遵守状況に関し各子会社より報告を受けるものとする。
- 2) 連結グループ経営規程を定め、当該規程に基づきグループのセグメント別事業に関して責任を負う子会社管理担当部門を定めることとする。
- 3) 上場会社を除く子会社が重要な経営判断をしようとする場合には、当社と協議するものとする。
- 4) 各子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとする。
- 5) 各子会社においてリスク管理体制を構築し、それを維持することとする。
- 6) 法令上疑義のある行為等について、子会社の使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営することとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役は、監査業務に必要な事項を監査部に依頼することができるものとする。
- 2) 監査部を通じ監査役より上記の依頼を受けた使用人は、その依頼に関して取締役及び上位職位の指揮命令を受けないものとする。

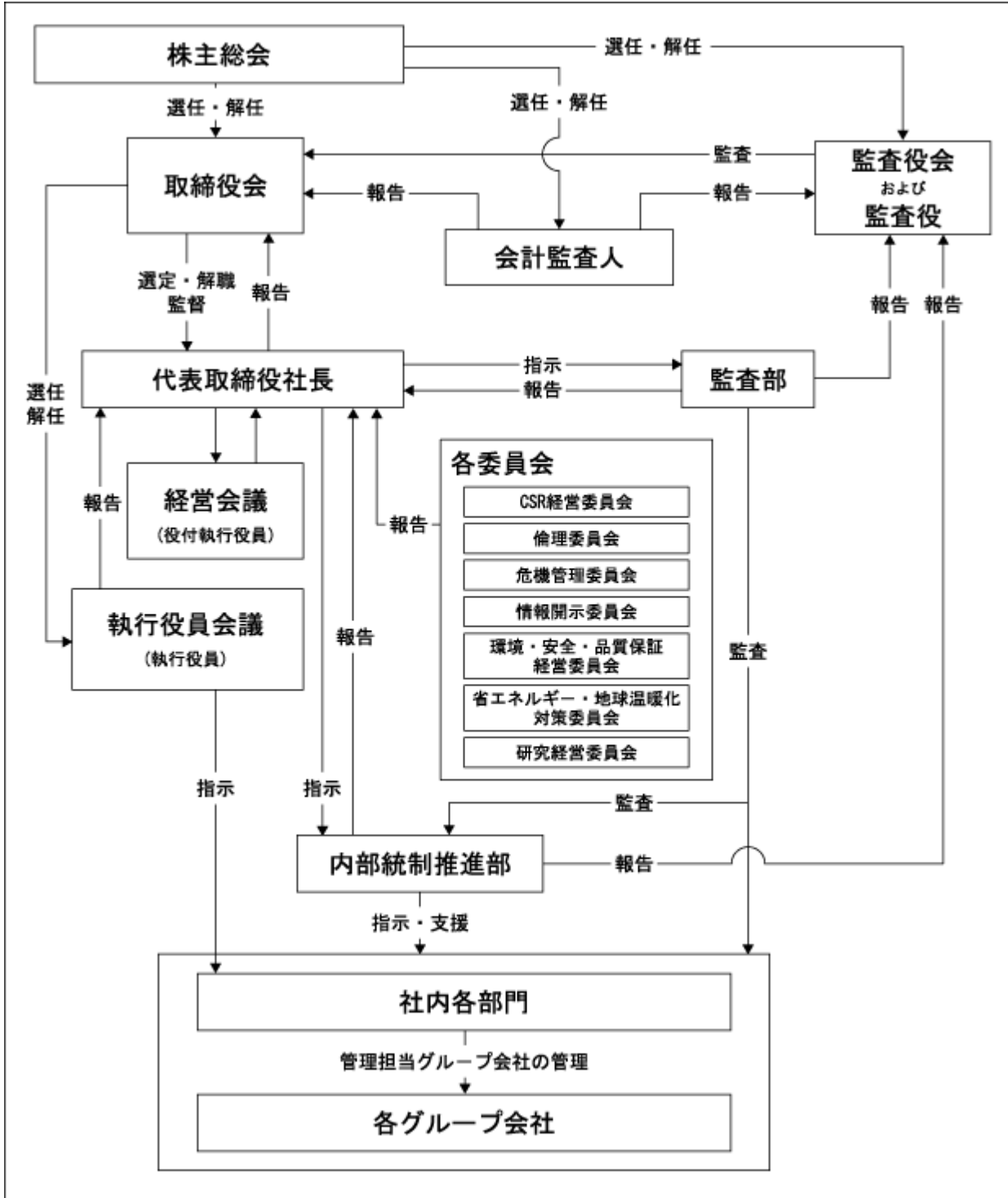
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役は、経営会議及び経営戦略会議等重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとする。
- 2) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事象が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、監査役に報告するものとする。
- 3) 監査部は、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役から会社情報の提供を求められたときには、取締役及び使用人は遅滞無く提供できるようにするなど、監査役監査の環境を整備するよう努めるものとする。
- 2) 監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査部との連携を図るものとする。

・内部統制システム概念図



内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社は、不正・誤謬の未然防止、業務改善、資産の保全などに資するために、社長直轄の組織として監査部を設置し、年度監査計画に基づきグループ会社を含む全部門を対象として業務監査を実施しております。また、その結果については、取締役社長及び監査役に適宜報告しております。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役会は5名（うち、3名は社外監査役）で構成されております。監査役監査について、各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び監査業務分担に基づき、取締役会への出席、業務執行状況の監査等を通じ、独立した立場から取締役の職務遂行の監視、監督を行っております。

監査役浅川幸久氏は、長年にわたり当社経理部門において会計・財務業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役斎藤昭一氏は、公認会計士として会計監査に長年にわたり携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役高松泰治氏は、長年にわたり生命保険会社において資産運用関連業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ハ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

新日本有限責任監査法人において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
伊藤 栄司	新日本有限責任監査法人	
米山 昌良	新日本有限責任監査法人	
春日 淳志	新日本有限責任監査法人	

（注）継続監査年数は、7年以内のため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名であります。

ニ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人が作成した期首の監査計画書の受領、期中の意見交換、期末棚卸時の立会い等を通じて会計監査人との意思疎通を図るとともに、会計監査人から四半期ごとにレビュー及び期末決算の監査結果について報告及び説明を受けております。

監査役は、内部監査部門である監査部が年度監査計画に基づき実施した監査ごとに作成する監査報告書を受領しております。また、常勤監査役と監査部の間で3ヶ月に1回定期的に情報交換する等、意思疎通を図るとともに、情報の収集を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 員数及び会社との関係

当社は、経営の透明性の向上、コーポレート・ガバナンス体制の強化をはかるため、平成25年6月25日開催の当社定時株主総会において、新たに社外取締役1名奥島孝康氏を選任いたしました。また独立役員として届け出ている奥島孝康氏と当社との間には、同氏が理事長を兼務している公益財団法人ボーイスカウト日本連盟に当社は金銭の寄付実績（100万円以下）があります。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役のうち、高松泰治氏は、当社第156期事業年度中は、当社株主である明治安田生命保険相互会社の取締役執行役員副社長でありましたが、当社は同社との間に金銭借入等の取引があります。また、独立役員として届け出ている斎藤昭一氏及と当社との間には、特別な利害関係はありません。同じく独立役員として届け出ている太田洋氏と当社との間には、同氏の所属する西村あさひ法律事務所と、法律事務につき個別取引（200万円以下）がありました。また、同氏は、平成25年4月1日に、東京大学大学院法学政治学研究科教授に就任しましたが、所属する国立大学法人東京大学と当社との間には、医薬品の評価、有機半導体の材料評価に関する研究契約があります。

ロ 選任理由並びに機能及び役割

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役の奥島孝康氏は、大学総長、法学博士としての豊富な経験・知見等を当社の経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役をお願いしております。

当社は、監査役全体（5名）の過半数にあたる3名の社外監査役を選任しております。社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

社外監査役の斎藤昭一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。公認会計士としての専門的知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役をお願いしております。

社外監査役の太田洋氏は、弁護士としての専門的知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役をお願いしております。

社外監査役の高松泰治氏は、長年にわたり生命保険会社において資産運用関連業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。豊富な経験と専門的知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役をお願いしております。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外監査役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営戦略会議（年2回）や代表取締役との懇談会への出席を通じて当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しております。また、常勤監査役から社外監査役に対して、経営会議の内容、実地往査の結果等について、適宜概要説明を行っております。これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。

社外取締役については、上記イに記載のとおり、平成25年6月25日開催の当社定時株主総会において、新たに選任したところでありますが、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、当社経営の監督にあたっていただく予定であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	432	232	200	11
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38	-	2
社外役員	20	20	-	3

(注) 上記には、平成24年8月30日開催の第155回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
萬代 晃	取締役	提出会社	54	-	50	-	104

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1) 取締役の報酬等

- ・ 取締役の報酬は、固定報酬である「月額報酬」に加え、連結業績に連動させた「連結業績連動賞与」で構成されております。
- ・ 「連結業績連動賞与」は、取締役の業績向上に対する意欲を一層高めるとともに、取締役の当社グループ全体の業績に対する成果責任を明確にすることを意図したものであります。
- ・ 各取締役の月額報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしております。

2) 監査役の報酬等

- ・ 監査役の報酬は、取締役の職務の執行を監査するという職責に鑑み、固定報酬である「月額報酬」のみとしております。
- ・ 各監査役の月額報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成17年8月30日開催の第148回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	88銘柄
貸借対照表計上額の合計額	14,652百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	5,448,392	1,765	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,064,280	1,041	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	306,500	1,000	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	214,500	949	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	122,800	494	取引関係の維持・強化
日産化学工業(株)	644,000	426	取引関係の維持・強化
(株)ダイソー	1,483,000	318	取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	313,398	286	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	169,119	244	取引関係の維持・強化
クニミネ工業(株)	438,000	188	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	50,000	159	取引関係の維持・強化
(株)スズケン	57,720	140	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	134	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,161,320	133	取引関係の維持・強化
東邦ホールディングス(株)	83,200	126	取引関係の維持・強化
第一三共(株)	93,400	117	取引関係の維持・強化
日本ピグメント(株)	519,654	105	取引関係の維持・強化
前田建設工業(株)	301,934	96	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	309,000	94	取引関係の維持・強化
(株)阿波銀行	172,000	79	取引関係の維持・強化
クミアイ化学工業(株)	270,218	79	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	329,000	65	取引関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	62	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	132,000	45	取引関係の維持・強化
セーレン(株)	67,787	38	取引関係の維持・強化
日本証券金融(株)	92,500	34	取引関係の維持・強化
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	34,038	33	取引関係の維持・強化
日本農業(株)	99,547	32	取引関係の維持・強化
(株)ナノキャリア	833	29	取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス(株)	19,500	28	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	5,448,392	2,871	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	560,100	2,444	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,064,280	1,709	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	214,500	1,229	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	122,800	767	取引関係の維持・強化
日産化学工業(株)	644,000	729	取引関係の維持・強化
(株)ダイソー	1,483,000	422	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	169,119	412	取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	313,398	359	取引関係の維持・強化
(株)ナノキャリア	833	324	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	50,000	278	取引関係の維持・強化
クミネ工業(株)	438,000	258	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,161,320	231	取引関係の維持・強化
(株)スズケン	57,720	202	取引関係の維持・強化
東邦ホールディングス(株)	83,200	181	取引関係の維持・強化
第一三共(株)	93,400	169	取引関係の維持・強化
クマイ化学工業(株)	270,218	150	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	329,000	145	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	309,000	135	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	134	取引関係の維持・強化
前田建設工業(株)	301,934	114	取引関係の維持・強化
日本ピグメント(株)	519,654	111	取引関係の維持・強化
(株)阿波銀行	172,000	100	取引関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	95	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	132,000	74	取引関係の維持・強化
日本証券金融(株)	92,500	66	取引関係の維持・強化
日本農業(株)	99,547	62	取引関係の維持・強化
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	34,038	45	取引関係の維持・強化
セーレン(株)	67,787	40	取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス(株)	19,500	38	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、また、当社と社外取締役との間にも締結することとなります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。また平成24年8月30日開催の定時株主総会において、定款一部変更の件が決議され、事業年度の末日が5月31日から3月31日に変更されました。これに伴い、第156期事業年度は平成24年11月30日を基準日として中間配当を実施いたしました。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	-	57	-
連結子会社	27	-	28	-
合計	86	-	85	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるニッポンカヤク コリア Co.,Ltd.とカヤク セイフティシステムズ デメキシコ,S.A.de C.V.は、新日本有限責任監査法人与同一のネットワークに属している監査法人に対して現地法定監査の報酬3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるニッポンカヤク コリア Co.,Ltd.とカヤク セイフティシステムズ デメキシコ,S.A.de C.V.は、新日本有限責任監査法人与同一のネットワークに属している監査法人に対して現地法定監査の報酬5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を5月31日としておりましたが、他社との比較・分析可能な事業計画、決算情報等を提供し投資家をはじめとするステークホルダーに資するとともに、将来のIFRS(国際財務報告基準)への対応を図るために、平成24年8月30日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を3月31日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度及び当事業年度の期間は、平成24年6月1日から平成25年3月31日までの10ヶ月間となっております。また、上場会社である㈱ポラテクノを含む一部の連結子会社については、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヶ月間を当連結会計年度の連結損益計算書に取り込んでおります。また、連結決算日の統一は、開示の適時性を勘案し、当連結会計年度末の平成25年3月31日より行っております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び第156期事業年度(平成24年6月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、適正な連結財務諸表を作成するため、財務会計基準機構や当社監査法人であります新日本有限責任監査法人、その他関係団体が主催する各種研修会へも参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,715	26,120
受取手形及び売掛金	46,927	51,209
有価証券	18,273	14,361
商品及び製品	16,835	19,542
仕掛品	2,144	2,072
原材料及び貯蔵品	6,619	7,998
繰延税金資産	3,324	3,204
その他	7,594	7,240
貸倒引当金	36	197
流動資産合計	121,400	131,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,072	34,367
機械装置及び運搬具（純額）	16,028	16,689
土地	8,128	8,296
建設仮勘定	2,254	5,368
その他（純額）	2,042	2,462
有形固定資産合計	61,526	67,183
無形固定資産		
のれん	1,622	1,135
その他	2,852	2,765
無形固定資産合計	4,474	3,901
投資その他の資産		
投資有価証券	14,081	19,878
長期貸付金	686	67
長期前払費用	1,050	807
繰延税金資産	255	226
その他	1,081	968
貸倒引当金	89	22
投資その他の資産合計	17,065	21,926
固定資産合計	83,067	93,012
繰延資産		
開業費	206	139
繰延資産合計	206	139
資産合計	204,674	224,705

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 12,790	5, 7 15,108
短期借入金	5 6,240	5 6,683
未払金	7,399	8,357
未払費用	5,485	5,285
未払法人税等	5,031	2,378
繰延税金負債	0	0
返品調整引当金	16	18
売上割戻引当金	385	379
役員賞与引当金	217	257
設備関係支払手形	53	14
その他	5 1,287	5 1,373
流動負債合計	38,909	39,857
固定負債		
長期借入金	5 6,934	5 9,625
繰延税金負債	2,665	4,444
退職給付引当金	2,036	951
役員退職慰労引当金	35	23
修繕引当金	564	573
長期預り金	5 8,652	5 8,041
負ののれん	338	211
その他	519	521
固定負債合計	21,745	24,394
負債合計	60,655	64,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	105,765	115,205
自己株式	822	851
株主資本合計	137,141	146,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	3,343
為替換算調整勘定	2,047	341
その他の包括利益累計額合計	2,027	3,685
少数株主持分	8,904	10,216
純資産合計	144,019	160,454
負債純資産合計	204,674	224,705

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	147,109	128,104
売上原価	84,690	73,757
売上総利益	62,419	54,347
返品調整引当金戻入額	26	16
返品調整引当金繰入額	16	18
差引売上総利益	62,429	54,345
販売費及び一般管理費		
販売費	20,400	17,593
一般管理費	22,630	19,685
販売費及び一般管理費合計	43,031	37,278
営業利益	19,398	17,066
営業外収益		
受取利息	83	75
受取配当金	320	546
負ののれん償却額	152	126
持分法による投資利益	161	379
為替差益	-	2,028
保険配当金	106	191
その他	716	711
営業外収益合計	1,541	4,059
営業外費用		
支払利息	290	199
遊休不動産関係費用	106	88
為替差損	243	-
開業費償却	85	89
その他	296	269
営業外費用合計	1,023	646
経常利益	19,916	20,480
特別利益		
固定資産売却益	40	198
関係会社株式売却益	1	-
特別利益合計	42	198
特別損失		
固定資産処分損	893	720
減損損失	-	137
投資有価証券評価損	299	4
ゴルフ会員権評価損	11	-
環境対策費用	326	-
特別損失合計	1,530	862
税金等調整前当期純利益	18,427	19,816
法人税、住民税及び事業税	6,673	5,983
法人税等調整額	575	461
法人税等合計	6,097	6,444
少数株主損益調整前当期純利益	12,329	13,372
少数株主利益	928	1,030
当期純利益	11,401	12,342

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,329	13,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	3,310
為替換算調整勘定	257	2,791
持分法適用会社に対する持分相当額	2	12
その他の包括利益合計	368	6,114
包括利益	11,961	19,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,012	18,054
少数株主に係る包括利益	948	1,431

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,932	14,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,932	14,932
資本剰余金		
当期首残高	17,265	17,265
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	17,265	17,265
利益剰余金		
当期首残高	97,990	105,765
当期変動額		
剰余金の配当	3,626	3,625
当期純利益	11,401	12,342
連結子会社の増加による増加	-	723
当期変動額合計	7,775	9,439
当期末残高	105,765	115,205
自己株式		
当期首残高	797	822
当期変動額		
自己株式の取得	24	29
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	24	29
当期末残高	822	851
株主資本合計		
当期首残高	129,391	137,141
当期変動額		
剰余金の配当	3,626	3,625
当期純利益	11,401	12,342
自己株式の取得	24	29
自己株式の処分	-	0
連結子会社の増加による増加	-	723
当期変動額合計	7,750	9,410
当期末残高	137,141	146,552

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	131	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	3,323
当期変動額合計	111	3,323
当期末残高	20	3,343
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,769	2,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	2,389
当期変動額合計	277	2,389
当期末残高	2,047	341
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,638	2,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	5,712
当期変動額合計	389	5,712
当期末残高	2,027	3,685
少数株主持分		
当期首残高	8,044	8,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	860	1,311
当期変動額合計	860	1,311
当期末残高	8,904	10,216
純資産合計		
当期首残高	135,796	144,019
当期変動額		
剰余金の配当	3,626	3,625
当期純利益	11,401	12,342
自己株式の取得	24	29
自己株式の処分	-	0
連結子会社の増加による増加	-	723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	7,024
当期変動額合計	8,222	16,435
当期末残高	144,019	160,454

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,427	19,816
減価償却費	9,931	8,707
減損損失	-	137
引当金の増減額（ は減少）	1,534	851
受取利息及び受取配当金	404	621
支払利息	290	199
為替差損益（ は益）	8	735
持分法による投資損益（ は益）	161	379
有形固定資産売却損益（ は益）	40	198
有形固定資産処分損益（ は益）	893	720
投資有価証券評価損益（ は益）	299	4
関係会社株式売却損益（ は益）	1	-
売上債権の増減額（ は増加）	59	3,547
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,001	2,471
前払費用の増減額（ は増加）	62	64
未収入金の増減額（ は増加）	38	145
前渡金の増減額（ は増加）	62	175
仕入債務の増減額（ は減少）	1,440	1,289
未払金の増減額（ は減少）	53	680
未払費用の増減額（ は減少）	178	48
その他	496	718
小計	25,972	22,443
利息及び配当金の受取額	505	763
利息の支払額	293	173
法人税等の支払額	3,459	8,617
法人税等の還付額	66	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,791	14,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46	64
定期預金の払戻による収入	49	64
有形固定資産の取得による支出	10,403	9,596
有形固定資産の売却による収入	56	204
無形固定資産の取得による支出	1,846	312
有価証券の取得による支出	503	2,012
有価証券の売却による収入	-	2,012
有価証券の償還による収入	503	-
投資有価証券の取得による支出	999	999
関係会社株式の売却による収入	7	-
長期貸付けによる支出	260	0
長期貸付金の回収による収入	1,280	9
長期前払費用の取得による支出	615	91
固定資産撤去に伴う支出	237	890
子会社株式の取得による支出	19	7
短期貸付金の増減額（ は増加）	142	-
その他	95	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,795	11,641

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,565	10
長期借入れによる収入	300	5,846
長期借入金の返済による支出	5,529	2,894
建設協力金の返還による支出	847	624
子会社の自己株式の取得による支出	29	56
配当金の支払額	3,613	3,611
少数株主への配当金の支払額	119	158
その他	34	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,439	1,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	1,002
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,430	2,263
現金及び現金同等物の期首残高	41,304	37,874
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	196
現金及び現金同等物の期末残高	1 37,874	1 40,334

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

26社

主要な連結子会社の名称

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しておりません。

前連結会計年度において非連結子会社であったデジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.及びニッポンカヤク アメリカInc.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度に新規設立したカヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd.を連結対象としております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結してしております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社日本人材開発医科学研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外してしております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

主要な会社等の名称

化薬アクゾ株式会社、三光化学工業株式会社、カヤク・ジャパン株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ニコス、新和産業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外してしております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、化薬アクゾ株式会社及び三光化学工業株式会社は決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を5月31日としておりましたが、他社との比較・分析可能な事業計画、決算情報等を提供し投資家をはじめとするステークホルダーに資するとともに、将来のIFRS（国際財務報告基準）への対応を図るために、平成24年8月30日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を3月31日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成24年6月1日から平成25年3月31日までの10ヶ月間となっております。また、上場会社である(株)ポラテクノを含む一部の連結子会社については、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヶ月間を当連結会計年度の連結損益計算書に取り込んでおります。また、連結決算日の統一は、開示の適時性を勘案し、当連結会計年度末の平成25年3月31日より行っております。なお、当該連結子会社の平成25年2月1日から平成25年3月31日までの2ヶ月間の売上高（個別財務諸表上の合計額、以下同じ。）、営業損益、経常損益及び税引前当期純損益は、それぞれ10,314百万円、990百万円、1,084百万円及び1,085百万円であります。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、台湾日化股? 有限公司、ユーロニッポンカヤク GmbH及びニッポンカヤク アメリカ Inc. の決算日は、2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 連結子会社のうち、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工（無錫）有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ（香港）Co., Ltd.、化薬（湖州）安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.、上海化耀国際貿易有限公司、化薬（上海）管理有限公司、デジマ テックB.V.及びデジマ オプティカル フィルムズB.V.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上しております。

売上割戻引当金

親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

修繕引当金

親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（5～10年）で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年6月1日以降（一部の国内連結子会社は平成24年4月1日以降）に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

（2）適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

（3）当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた382百万円は、「開業費償却」85百万円、「その他」296百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	138,005	145,317

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,588	4,655
(うち共同支配企業に対する投資金額)	1,792	1,912
投資有価証券(出資金)	39	45

3 偶発債務

従業員の金融機関からの借入れに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅融資)	1,702	1,677

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	96	130

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	6,178	(91)	5,962	(87)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	84	(84)	84	(84)
投資有価証券	77	(-)	88	(-)
計	6,340	(176)	6,135	(171)

担保付債務

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
支払手形及び買掛金	118	(-)	128	(-)
長期借入金	665	(665)	475	(475)
(うち1年以内返済予定分)	190	(190)	190	(190)
長期預り金	6,873	(-)	6,249	(-)
(うち1年以内返済予定分)	748	(-)	748	(-)
計	7,657	(665)	6,852	(475)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 114百万円 支払手形 226百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	7	40

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び雑給	5,650	4,921
賞与手当	2,383	2,262
退職給付費用	582	562
減価償却費	823	776

一般管理費の主なもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び雑給	2,864	2,750
賞与手当	925	851
退職給付費用	231	232
減価償却費	673	473
研究開発費	12,495	10,220

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	13,129	10,731

4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0	-
機械装置及び運搬具	10	1
土地	29	196

5 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	69	103
機械装置及び運搬具	54	52
工具、器具及び備品	8	16
撤去費用	748	546

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山形県米沢市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。当該遊休資産について現時点で使用の見込みがなくなり時価が下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

7 環境対策による特別損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)
染料地区土壌整備にかかる費用	321	-
社宅敷地土壌汚染調査にかかる費用	5	-
計	326	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	247	4,716
組替調整額	268	4
税効果調整前	21	4,721
税効果額	87	1,411
その他有価証券評価差額金	108	3,310
為替換算調整勘定		
当期発生額	257	2,791
税効果調整前	257	2,791
為替換算調整勘定	257	2,791
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	12
持分法適用会社に対する持分相当額	2	12
その他の包括利益合計	368	6,114

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	-	-	182,503,570

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,182,975	31,850	-	1,214,825

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月30日 定時株主総会	普通株式	1,813	10.00	平成23年 5月31日	平成23年 8月31日
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	1,813	10.00	平成23年11月30日	平成24年 2月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,812	10.00	平成24年 5月31日	平成24年 8月31日

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	-	-	182,503,570

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,214,825	32,926	446	1,247,305

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月30日 定時株主総会	普通株式	1,812	10.00	平成24年 5月31日	平成24年 8月31日
平成24年12月26日 取締役会	普通株式	1,812	10.00	平成24年11月30日	平成25年 2月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,812	10.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	19,715	26,120
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	114	147
小計	19,601	25,973
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取 得日から3ヶ月以内の短期投資)	18,273	14,361
現金及び現金同等物	37,874	40,334

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー類(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4	2	1
有形固定資産その他	68	61	7
無形固定資産その他	79	66	12
合計	152	130	21

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4	3	0
有形固定資産その他	3	3	0
無形固定資産その他	26	22	4
合計	33	28	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	16	5
1年超	4	0
合計	21	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	35	16
減価償却費相当額	35	16

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	43	74
1年超	157	223
合計	201	297

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	1,076	1,076
1年超	3,664	2,767
合計	4,741	3,844

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内で定められた与信管理細則等に従い経理部及び関連部署が取引先の状況を定期的にモニタリングすることでリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金は、短期は主に運転資金、長期は主に設備投資資金であり、主に長期は固定金利で調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、為替予約に限定し、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による利用は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,715	19,715	-
(2) 受取手形及び売掛金	46,927	46,927	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	26,986	26,986	-
資産計	93,629	93,629	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,790	12,790	-
(2) 短期借入金	1,731	1,731	-
(3) 長期借入金(*1)	11,443	11,555	111
(4) 長期預り金(*1)	9,401	9,564	163
負債計	35,366	35,641	275
デリバティブ取引	11	11	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期預り金は、それぞれ長期借入金及び長期預り金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,120	26,120	-
(2) 受取手形及び売掛金	51,209	51,209	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,797	28,797	-
資産計	106,127	106,127	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,108	15,108	-
(2) 短期借入金	1,694	1,694	-
(3) 長期借入金(*1)	14,614	14,689	74
(4) 長期預り金(*1)	8,790	8,930	140
負債計	40,206	40,422	215
デリバティブ取引	13	13	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期預り金は、それぞれ長期借入金及び長期預り金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。コマーシャルペーパーは短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) 長期預り金

長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は預かりを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年5月31日	平成25年3月31日
関係会社株式	4,588	4,655
非上場株式	637	637
関係会社出資金	39	45
出資金	103	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,705	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,927	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	18,273	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,110	-	-	-
受取手形及び売掛金	51,209	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	14,361	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,731	-	-	-	-	-
長期借入金	4,509	3,959	1,650	1,250	75	-
その他の有利子負債	464	464	464	464	464	851

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,694	-	-	-	-	-
長期借入金	4,989	4,194	2,330	2,094	1,007	-
その他の有利子負債	464	464	464	464	464	464

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	4,876	3,625	1,251
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	4,876	3,625	1,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	3,835	4,862	1,026
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	3,835	4,862	1,026
合計	8,712	8,488	224

(注) 1. 預金と同等の性格を有することから、取得価額をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
コマーシャルペーパー	12,494
譲渡性預金	4,000
信託受益権	800
MMF	908
中期国債ファンド	70

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,368百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	13,170	8,145	5,024
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	13,170	8,145	5,024
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,265	1,348	83
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,265	1,348	83
合計	14,435	9,494	4,941

(注) 1. 預金と同等の性格を有することから、取得価額をもって貸借対照表価額とし、上表の「其他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
コマーシャルペーパー	10,496
譲渡性預金	2,000
信託受益権	800
MMF	1,065

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,442百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について2億9千9百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価並びに当連結会計年度中の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	818	-	11	11
	合計	818	-	11	11

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,049	-	13	13
	合計	1,049	-	13	13

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で、4社が確定給付年金制度を、4社が退職一時金制度を有しております。また、厚生年金基金を1社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	29,753	30,201
(2)年金資産	22,198	26,880
(3)未積立退職給付債務	7,554	3,321
(4)未認識数理計算上の差異	6,076	2,640
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	454	211
(6)連結貸借対照表計上純額	1,932	892
(7)前払年金費用	103	59
(8)退職給付引当金	2,036	951

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	1,319	1,237
(2)利息費用	534	292
(3)期待運用収益	434	371
(4)数理計算上の差異の費用処理額	459	595
(5)過去勤務債務の費用処理額	291	243
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,587	1,509

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準及び期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年3月31日)
1.2%～2.16%	1.2%～1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%~2.1%	1.0%~2.1%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	38百万円	45百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年4月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社その他1名
ストック・オプションの数	普通株式 5,000
付与日	平成19年4月5日
権利確定条件	付与日(平成19年4月5日)から権利確定日(平成19年4月5日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年4月5日～平成24年4月4日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年12月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職1名
ストック・オプションの数	普通株式 1,500
付与日	平成19年12月2日
権利確定条件	付与日(平成19年12月2日)から権利確定日(平成19年12月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年12月2日～平成24年12月1日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年 5 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 名 同社管理職16名 同社その他 9 名
ストック・オプションの数	普通株式 97,500
付与日	平成20年 5 月28日
権利確定条件	付与日(平成20年 5 月28日)から権利確定日(平成20年 5 月28日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成20年 5 月28日～平成30年 5 月27日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成22年 2 月 3 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 1 名 同社管理職15名 同社その他 6 名
ストック・オプションの数	普通株式 104,500
付与日	平成22年 2 月 3 日
権利確定条件	付与日(平成22年 2 月 3 日)から権利確定日(平成22年 2 月 3 日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成22年 2 月 3 日～平成32年 2 月 2 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成23年 2 月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 1 名 同社管理職 6 名 同社その他20名
ストック・オプションの数	普通株式 96,000
付与日	平成23年 2 月17日
権利確定条件	付与日(平成23年 2 月17日)から権利確定日(平成23年 2 月17日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年 2 月17日～平成33年 2 月16日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成24年 2 月 2 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 5 名 同社管理職 3 名 同社その他28名
ストック・オプションの数	普通株式 72,800
付与日	平成24年 2 月 2 日
権利確定条件	付与日(平成24年 2 月 2 日)から権利確定日(平成24年 2 月 2 日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成24年 2 月 2 日 ~ 平成34年 2 月 2 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
 株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成25年 2 月 8 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 5 名 同社管理職 4 名 同社その他28名
ストック・オプションの数	普通株式 76,200
付与日	平成25年 2 月 8 日
権利確定条件	付与日(平成25年 2 月 8 日)から権利確定日(平成25年 2 月 8 日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成25年 2 月 8 日 ~ 平成35年 2 月 8 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 4月5日	平成19年 12月2日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日
権利確定前						
期首(株)						
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)	5,000	1,500	44,071	87,940	86,000	72,800
権利確定(株)						
権利行使(株)			13,371	5,251	1,825	
失効(株)	5,000	1,500	4,700	7,500	9,500	8,400
未確定残(株)			26,000	75,189	74,675	64,400

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成25年 2月8日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	76,200
権利行使(株)	
失効(株)	
未確定残(株)	76,200

単価情報

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 4月5日	平成19年 12月2日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日
権利行使価格 (米ドル)	25.13	25.13	14.00	17.84	23.58	28.55
行使時平均株価 (米ドル)						
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)					23.58	28.55

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成25年 2月8日
権利行使価格 (米ドル)	30.28
行使時平均株価 (米ドル)	
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)	30.28

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 55.0%

予想残存期間に対応する類似業種の変動率を用いております。

予想残存期間 6年3ヶ月

予想配当率 4.4%

平成24年12月期の予想配当率であります。

無リスク利子率 1.06%

予想残存期間に対応する米国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与	1,167	1,186
未払事業税	443	231
売上割戻引当金	146	144
たな卸資産評価減	130	135
固定資産撤去工事	241	117
試験研究費	518	500
その他	679	893
合計	3,327	3,208
固定資産		
退職給付引当金	753	338
修繕引当金	211	212
減損損失	203	263
試験研究費	446	381
投資有価証券評価減	304	306
その他	407	758
小計	2,326	2,260
評価性引当額	627	651
合計	1,699	1,609
繰延税金資産合計	5,026	4,817
繰延税金負債		
流動負債		
その他	2	3
固定負債		
固定資産圧縮積立金	2,644	2,475
その他有価証券評価差額金	188	1,600
連結子会社の土地に係る簿価修正額	603	603
のれん及びその他の無形固定資産等	139	407
減価償却費	344	505
その他	188	234
合計	4,109	5,827
繰延税金負債合計	4,111	5,831
繰延税金資産の純額	914	1,013

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等損金不算入	1.29%	0.78%
受取配当金に係る益金不算入額	3.08%	4.20%
研究開発促進税制による税額控除	7.17%	2.85%
住民税均等割	0.51%	0.40%
受取配当金消去に伴う影響額	2.84%	3.60%
評価性引当額の増減	0.59%	0.13%
子会社との税率差異	2.62%	2.69%
その他	0.04%	0.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.09%	32.52%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。

平成24年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,092百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費、一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は986百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費、一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,975
	期中増減額	332
	期末残高	8,643
期末時価	34,636	33,955

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸不動産の新規取得及び資本的支出による増加(215百万円)であり、減少は、減価償却による減少(418百万円)などであり、当連結会計年度の主な増加は、資本的支出による増加(80百万円)であり、減少は、減価償却による減少(358百万円)、減損等による減少(137百万円)などであり、

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高耐熱機能性接着シート、高機能化学品
	電子情報材料	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト、機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、感熱顕色剤
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医薬事業		抗悪性腫瘍剤、循環器官用薬、癌疼痛治療剤、神経系用薬、ビタミン剤およびその他代謝性医薬品、放射性医薬品、消炎鎮痛パップ剤、体外診断用医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業		エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,149	49,389	20,202	137,741	9,368	147,109	-	147,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	3	-	26	41	68	68	-
計	68,171	49,393	20,202	137,767	9,410	147,177	68	147,109
セグメント利益	11,453	9,128	2,505	23,087	1,939	25,026	5,628	19,398
セグメント資産	75,916	46,202	21,598	143,717	22,778	166,496	38,178	204,674
その他の項目								
減価償却費	4,044	2,893	1,799	8,737	835	9,573	357	9,931
のれん償却費	503	-	-	503	-	503	-	503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	7,862	2,047	1,619	11,529	406	11,935	768	12,703

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 5,628百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,621百万円、セグメント間取引消去 6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額38,178百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産38,236百万円及びセグメント間取引消去 58百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) 減価償却費の調整額357百万円は、全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額768百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,320	41,115	18,785	120,222	7,882	128,104	-	128,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	-	-	120	80	201	201	-
計	60,441	41,115	18,785	120,342	7,963	128,306	201	128,104
セグメント利益	9,415	8,368	2,805	20,589	1,422	22,011	4,944	17,066
セグメント資産	84,032	50,317	27,257	161,608	23,688	185,296	39,409	224,705
その他の項目								
減価償却費	4,039	2,104	1,580	7,724	641	8,365	342	8,707
のれん償却費	508	-	-	508	-	508	-	508
減損損失	-	-	-	-	-	-	137	137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6,658	1,531	2,586	10,777	278	11,055	370	11,425

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,944百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,961百万円、セグメント間取引消去16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額39,409百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産39,485百万円及びセグメント間取引消去 75百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

(3) 減価償却費の調整額342百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額370百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
122,074	25,035	147,109

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
50,833	10,693	61,526

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
75,470	30,403	22,230	128,104

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
51,188	15,994	67,183

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計			
当期償却額	503	-	-	503	-	-	503
当期末残高	1,622	-	-	1,622	-	-	1,622

なお、平成22年 4月 1日前行われた株式会社パラテクノによる自己株式取得等により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は次の通りであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	152	152
当期末残高	-	-	-	-	-	338	338

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計			
当期償却額	508	-	-	508	-	-	508
当期末残高	1,135	-	-	1,135	-	-	1,135

なお、平成22年 4月 1日前行われた株式会社パラテクノによる自己株式取得等により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は次の通りであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	126	126
当期末残高	-	-	-	-	-	211	211

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	745.30円	828.87円
1株当たり当期純利益金額	62.89円	68.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.86円	68.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,401	12,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,401	12,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,302	181,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	4	4
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の当期純利益の減少額(百万円))	(4)	(4)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数72,800個)	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数76,200個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,731	1,694	1.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,509	4,989	1.18	
1年以内に返済予定のリース債務	59	57		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,934	9,625	1.03	平成26年4月～平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118	95		平成26年4月～平成31年2月
その他の有利子負債 取引保証金	297	306	1.09	
その他の有利子負債 建設協力金 (1年超)	3,175	2,323	1.00	平成26年4月～平成31年3月
合計	16,825	19,091		

- (注) 1 平均利率は期末借入金残高の加重平均により算出しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,194	2,330	2,094	1,007
リース債務	37	33	16	4
その他の有利子負債	464	464	464	464

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

当社は、当連結会計年度から決算期を5月31日から3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期に係る四半期報告書を作成していないため、第3四半期連結累計期間に関する記載を省略しております。

なお、第3・第4四半期連結会計期間は平成24年12月1日から平成25年3月31日までの4ヶ月間にて記載しております。

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	37,466	73,274	128,104
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(百万円)	6,571	11,517	19,816
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	3,984	7,149	12,342
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.98	39.44	68.09

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3・第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.98	17.46	28.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,584	6,538
受取手形	0	-
売掛金	2 37,571	2 41,565
有価証券	17,294	13,296
商品及び製品	13,537	15,309
仕掛品	348	246
原材料及び貯蔵品	3,212	3,611
前渡金	4,962	4,962
前払費用	516	457
繰延税金資産	2,542	2,237
未収入金	598	585
短期貸付金	1,584	1,487
その他	333	310
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	88,085	90,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,876	54,131
減価償却累計額	32,221	33,065
建物(純額)	20,654	21,066
構築物	10,685	10,995
減価償却累計額	8,190	8,344
構築物(純額)	2,495	2,650
機械及び装置	69,813	70,948
減価償却累計額	59,851	61,410
機械及び装置(純額)	9,961	9,538
車両運搬具	432	415
減価償却累計額	410	396
車両運搬具(純額)	21	19
工具、器具及び備品	15,220	15,568
減価償却累計額	13,809	13,853
工具、器具及び備品(純額)	1,410	1,715
土地	5,049	4,920
リース資産	312	338
減価償却累計額	158	204
リース資産(純額)	154	133
建設仮勘定	1,030	2,167
有形固定資産合計	1 40,778	1 42,210

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	596	479
特許権	387	320
借地権	280	280
商標権	229	125
ソフトウェア	961	871
リース資産	23	19
その他	67	67
無形固定資産合計	2,546	2,164
投資その他の資産		
投資有価証券	9,020	14,652
関係会社株式	13,071	13,500
出資金	30	30
関係会社出資金	4,504	5,785
関係会社長期貸付金	1,955	3,395
長期前払費用	864	665
差入保証金	736	736
その他	158	108
貸倒引当金	24	21
投資その他の資産合計	30,318	38,852
固定資産合計	73,644	83,227
資産合計	161,729	173,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 8,284	2 10,630
1年内返済予定の長期借入金	1 4,020	1 4,420
リース債務	59	57
未払金	4 6,077	7,322
未払費用	4,366	4,134
未払法人税等	3,835	1,183
前受金	137	117
預り金	1 891	1 969
返品調整引当金	16	18
売上割戻引当金	385	379
役員賞与引当金	200	200
その他	0	5
流動負債合計	28,274	29,439

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 5,970	1 8,165
リース債務	118	95
繰延税金負債	1,518	3,204
退職給付引当金	1,369	455
修繕引当金	129	143
資産除去債務	96	98
長期預り金	1 8,000	1 7,383
その他	237	234
固定負債合計	17,440	19,780
負債合計	45,714	49,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金	17,257	17,257
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金	-	21
固定資産圧縮積立金	4,535	4,261
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	95
特定災害防止準備金	12	14
別途積立金	67,430	72,430
繰越利益剰余金	8,896	9,424
利益剰余金合計	84,607	89,980
自己株式	818	848
株主資本合計	115,986	121,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	3,282
評価・換算差額等合計	28	3,282
純資産合計	116,015	124,612
負債純資産合計	161,729	173,832

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	84,926	68,765
商品売上高	18,426	14,501
不動産賃貸収入	1,624	1,349
売上高合計	104,977	84,615
売上原価		
製品期首たな卸高	5,202	6,235
商品期首たな卸高	2,634	2,834
当期製品製造原価	2 46,753	2 36,626
当期商品仕入高	12,024	10,491
不動産賃貸費用	710	577
合計	67,325	56,764
他勘定振替高	3 137	3 69
製品期末たな卸高	6,235	6,713
商品期末たな卸高	2,834	3,690
売上原価合計	1 58,117	1 46,290
売上総利益	46,859	38,325
返品調整引当金戻入額	26	16
返品調整引当金繰入額	16	18
差引売上総利益	46,869	38,323
販売費及び一般管理費		
販売費	4 17,835	4 15,058
一般管理費	2, 4 15,932	2, 4 12,793
販売費及び一般管理費合計	33,768	27,852
営業利益	13,101	10,471
営業外収益		
受取利息	74	66
受取配当金	5 1,144	5 1,752
保険配当金	100	191
為替差益	-	1,139
その他	537	487
営業外収益合計	1,856	3,637
営業外費用		
支払利息	249	147
遊休不動産関係費用	106	88
為替差損	84	-
その他	232	194
営業外費用合計	673	430
経常利益	14,283	13,678

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 29	6 196
関係会社株式売却益	1	-
特別利益合計	31	196
特別損失		
固定資産処分損	7 856	7 631
減損損失	-	8 137
投資有価証券評価損	273	-
ゴルフ会員権評価損	11	-
環境対策費用	9 326	-
特別損失合計	1,467	768
税引前当期純利益	12,847	13,106
法人税、住民税及び事業税	4,638	3,496
法人税等調整額	630	611
法人税等合計	4,008	4,108
当期純利益	8,839	8,998

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		27,770	59.4	21,132	57.2
労務費		5,383	11.5	4,632	12.5
経費	1	14,372	30.7	11,783	31.9
当期総製造費用		47,526	101.6	37,548	101.6
他勘定振替高	2	744		586	
当期製造費用		46,781	100.0	36,961	100.0
半製品、仕掛品期首たな卸高		4,787		4,816	
半製品、仕掛品期末たな卸高		4,816		5,151	
当期製品製造原価		46,753		36,626	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	1,166	1,023
減価償却費	4,391	3,333
動力用電気・ガス及び水道料	2,570	2,147

2 他勘定振替高の内容は、主として販売費及び一般管理費への払出しであります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,932	14,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,257	17,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,257	17,257
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	17,264	17,264
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,733	3,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	-	21
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,464	4,535
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	326	-
固定資産圧縮積立金の取崩	380	300
固定資産圧縮積立金の積立	124	26
当期変動額合計	70	273
当期末残高	4,535	4,261

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	123	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	123	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	95
当期変動額合計	123	95
当期末残高	-	95
特定災害防止準備金		
前期末残高	9	12
当期変動額		
特定災害防止準備金の税率変更による増加	0	-
特定災害防止準備金の積立	1	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	12	14
別途積立金		
当期首残高	61,430	67,430
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	5,000
当期変動額合計	6,000	5,000
当期末残高	67,430	72,430
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,633	8,896
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	326	-
特定災害防止準備金の税率変更による増加	0	-
剰余金の配当	3,626	3,625
当期純利益	8,839	8,998
特別償却積立金の積立	-	21
固定資産圧縮積立金の取崩	380	300
固定資産圧縮積立金の積立	124	26
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	123	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	95
特定災害防止準備金の積立	1	2
別途積立金の積立	6,000	5,000
当期変動額合計	736	527
当期末残高	8,896	9,424
利益剰余金合計		
当期首残高	79,394	84,607
当期変動額		
剰余金の配当	3,626	3,625
当期純利益	8,839	8,998
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	5,213	5,373
当期末残高	84,607	89,980
自己株式		
当期首残高	794	818
当期変動額		
自己株式の取得	24	29
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	24	29
当期末残高	818	848
株主資本合計		
当期首残高	110,797	115,986
当期変動額		
剰余金の配当	3,626	3,625
当期純利益	8,839	8,998
自己株式の取得	24	29
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5,188	5,343
当期末残高	115,986	121,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	140	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	3,253
当期変動額合計	111	3,253
当期末残高	28	3,282
評価・換算差額等合計		
当期首残高	140	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	3,253
当期変動額合計	111	3,253
当期末残高	28	3,282
純資産合計		
当期首残高	110,937	116,015
当期変動額		
剰余金の配当	3,626	3,625
当期純利益	8,839	8,998
自己株式の取得	24	29
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	3,253
当期変動額合計	5,077	8,597
当期末残高	116,015	124,612

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）。

但し、貯蔵品は移動平均法による原価法。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
----	--------

機械装置	8～9年
------	------

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

医薬品の買戻しによる損失に備えるため医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上しております。

売上割戻引当金

医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

修繕引当金

長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を5月31日としておりましたが、他社との比較・分析可能な事業計画、決算情報等を提供し投資家をはじめとするステークホルダーに資するとともに、将来のIFRS(国際財務報告基準)への対応を図るために、平成24年8月30日開催の定時株主総会の決議により、決算日を3月31日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成24年6月1日から平成25年3月31日までの10ヶ月間となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年5月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
有形固定資産				
建物	4,697	(65)	4,574	(62)
構築物	25	(25)	24	(24)
機械及び装置	0	(0)	0	(0)
土地	84	(84)	84	(84)
計	4,807	(176)	4,683	(171)

担保付債務

	前事業年度 (平成24年5月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金	665	(665)	475	(475)
(うち1年内返済予定分)	190	(190)	190	(190)
長期預り金	6,279	(-)	5,655	(-)
(うち1年内返済予定分)	748	(-)	748	(-)
計	6,944	(665)	6,130	(475)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年5月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
関係会社に対する資産				
売掛金		3,403		3,415
関係会社に対する負債				
買掛金		239		310

3 偶発債務

下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A. de C.V.		315		188
従業員(住宅融資)		1,702		1,677
計		2,017		1,865

4 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。

5 当社においては、次のとおり運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	21	31

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費	11,463	8,798

3 他勘定振替高の内容は、主として販売費及び一般管理費への払出しであります。

4 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
運送費	805	624
給料及び雑給	4,985	4,241
法定福利費	971	866
賞与手当	2,206	2,106
退職給付費用	556	540
減価償却費	691	641
賃借料	1,067	925
通信費及び旅費交通費	1,079	926
業務委託費	1,896	1,416

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料及び雑給	1,720	1,439
賞与手当	714	680
退職給付費用	156	152
減価償却費	278	293
賃借料	526	429
業務委託費	612	568
研究開発費	10,829	8,287

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	898	1,489

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年6月1日 平成24年5月31日)	(自 至	平成24年6月1日 平成25年3月31日)
土地		29		196

7 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年6月1日 平成24年5月31日)	(自 至	平成24年6月1日 平成25年3月31日)
建物		39		34
構築物		12		13
機械及び装置		50		36
工具、器具及び備品		6		10
撤去費用		737		534

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山形県米沢市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。当該遊休資産について現時点で使用の見込みがなくなり時価が下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

9 環境対策による特別損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年6月1日 平成24年5月31日)	(自 至	平成24年6月1日 平成25年3月31日)
染料地区土壌整備にかかる費用		321		-
社宅敷地土壌汚染調査にかかる費用		5		-
計		326		-

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,177,066	31,850	-	1,208,916

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,208,916	32,926	446	1,241,396

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー類(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	68	61	7
ソフトウェア	79	66	12
合計	147	127	19

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	3	0
ソフトウェア	26	22	4
合計	29	25	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	16	4
1年超	3	-
合計	19	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	35	15
減価償却費相当額	35	15

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	1,076	1,076
1年超	3,664	2,767
合計	4,741	3,844

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,492	13,152	11,660

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,492	11,871	10,379

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成24年5月31日	平成25年3月31日
子会社株式	9,670	10,099
関連会社株式	1,908	1,908
計	11,579	12,008

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
売上割戻引当金	146	144
未払賞与	899	935
未払事業税	384	162
たな卸資産評価損	80	91
未払社会保険料	120	123
試験研究費	518	500
固定資産撤去損	241	117
その他	151	163
繰延税金資産合計	2,542	2,237
固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	518	171
投資有価証券評価減	297	297
修繕引当金	49	54
試験研究費	446	381
その他	496	550
繰延税金資産小計	1,808	1,455
評価性引当額	566	612
繰延税金資産合計	1,241	842
繰延税金負債		
特別償却積立金	-	12
固定資産圧縮積立金	2,561	2,395
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	58
その他有価証券評価差額金	183	1,563
その他	16	16
繰延税金負債合計	2,760	4,046
繰延税金負債の純額	1,518	3,204

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等損金不算入	1.69%	0.98%
役員賞与損金不算入	0.63%	0.58%
受取配当金に係る益金不算入	3.06%	4.53%
住民税均等割	0.65%	0.53%
研究開発促進税制による税額控除	9.86%	3.84%
評価性引当額の増減	0.85%	0.39%
その他	0.39%	0.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.20%	31.34%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	639.93円	687.47円
1株当たり当期純利益金額	48.75円	49.64円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,839	8,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,839	8,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,308	181,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	5,448,392	2,871
		明治ホールディングス(株)	560,100	2,444
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,064,280	1,709
		小野薬品工業(株)	214,500	1,229
		信越化学工業(株)	122,800	767
		日産化学工業(株)	644,000	729
		(株)ダイソー	1,483,000	422
		豊田通商(株)	169,119	412
		長瀬産業(株)	313,398	359
		(株)ナノキャリア	833	324
		日東電工(株)	50,000	278
		クニミネ工業(株)	438,000	258
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,161,320	231
		(株)スズケン	57,720	202
		高田製薬(株)	350,000	182
		東邦ホールディングス(株)	83,200	181
		第一三共(株)	93,400	169
		クミアイ化学工業(株)	270,218	150
		その他(70銘柄)	4,547,927	1,727
計		19,072,207	14,652	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	岡三証券	4,000	3,998
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券	2,000	1,999
		みずほ証券	1,000	999
		上田八木短資	1,000	999
		オリックス	1,000	999
		SMBC日興証券	1,000	999
		大和証券	500	499
計		10,500	10,496	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	2,000
		信託受益権	-	800
		小計	-	2,800
投資有価証券	その他有価証券	出資証券	5	0
		小計	5	0
計		5	2,800	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,876	1,627	372	54,131	33,065	1,176	21,066
構築物	10,685	409	100	10,995	8,344	240	2,650
機械及び装置	69,813	2,366	1,231	70,948	61,410	2,757	9,538
車両運搬具	432	10	27	415	396	13	19
工具器具備品	15,220	1,207	859	15,568	13,853	892	1,715
土地	5,049	8	137 (137)	4,920	-	-	4,920
リース資産	312	28	2	338	204	47	133
建設仮勘定	1,030	6,766	5,629	2,167	-	-	2,167
有形固定資産計	155,420	12,424	8,361 (137)	159,484	117,274	5,127	42,210
無形固定資産							
のれん	702	-	-	702	222	117	479
特許権	517	4	-	521	201	70	320
借地権	280	-	-	280	-	-	280
商標権	1,342	-	-	1,342	1,217	104	125
ソフトウェア	3,619	167	22	3,763	2,891	255	871
リース資産	26	-	-	26	7	4	19
その他無形固定資産	251	-	-	251	184	0	67
無形固定資産計	6,740	171	22	6,889	4,724	552	2,164
長期前払費用	1,405	81	63	1,423	757	225	665
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 建物の増加は、高崎品質管理西棟関連193百万円、厚狭触媒第5工場関連407百万円、厚狭品質管理技術棟192百万円他であります。

2 機械及び装置の増加は、厚狭ボイラー・LNG関連設備205百万円、厚狭品質管理技術棟関連設備96百万円他であります。機械及び装置の減少は、福山タンク設備関連106百万円、厚狭小型ボイラー・重油ボイラー設備98百万円他であります。

3 建設仮勘定の増加は、高崎製剤第2工場拡張関連199百万円、厚狭触媒第5工場関連1,326百万円他であります。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26	25	-	26	25
役員賞与引当金	200	200	200	-	200
返品調整引当金	16	18	-	16	18
売上割戻引当金	385	379	385	-	379
修繕引当金	129	13	-	-	143

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上額の洗い替えによる取崩額であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上額の洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,824
別段預金	7
通知預金	765
その他	2,939
計	6,536
合計	6,538

(イ) 売掛金

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	4,693
(株)メディセオ	4,202
アルフレッサ(株)	2,983
東邦薬品(株)	1,743
長瀬産業(株)	1,599
その他	26,343
合計	41,565

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 304
37,571	92,031	88,037	41,565	67.9	130.7

(ウ) たな卸資産

科目	機能化学品事業				医薬事業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	比率(%)
	機能性 材料 (百万円)	電子情報材 料 (百万円)	触媒 (百万円)	色材 (百万円)					
商品及び製品	1,372	1,849	1,813	884	7,253	610	1,525	15,309	79.9
仕掛品	-	69	24	1	150	-	-	246	1.3
原材料及び 貯蔵品	274	374	258	150	1,745	367	441	3,611	18.8
合計	1,646	2,292	2,095	1,036	9,150	978	1,966	19,167	100.0

固定資産

(ア) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	インデット セイフティ システムズa.s.	2,944
	マイクロケムCORP.	2,630
	カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A.de C.V.	2,120
	(株)ポラテクノ	1,492
	和光都市開発(株)	1,397
	その他(16社)	1,005
	小計	11,591
関連会社株式	カヤク・ジャパン(株)	1,230
	(株)トコス	329
	化薬アクゾ(株)	100
	グライコマーク, Inc.	79
	P.T. ペトロキミアカヤク	60
	その他(4社)	108
	小計	1,908
合計	13,500	

2 負債の部

流動負債

(ア) 買掛金

相手先	金額(百万円)
高田製薬(株)	1,031
マイラン製薬(株)	544
大正薬品工業(株)	466
カネダ(株)	448
東亜合成(株)	401
その他	7,738
合計	10,630

固定負債

(ア) 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	3,400
(株)みずほ銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)常陽銀行	880
農林中央金庫	840
その他	1,045
合計	8,165

(イ) 長期預り金

区分	金額(百万円)
福山商業施設保証金	3,744
敷金	3,334
取引保証金	281
その他	22
合計	7,383

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故やその他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは http://www.nipponkayaku.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。
- 2 平成24年8月30日開催の定時株主総会において、定款一部変更の件が決議され、事業年度の末日が5月31日から3月31日に変更されました。これに伴い、第156期事業年度については、平成24年6月1日から平成25年3月31日までの10ヵ月となりました。また、第156期事業年度は平成24年11月30日を基準日として中間配当を実施いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第155期(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年8月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第155期(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年8月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第156期第1四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年10月5日関東財務局長に提出

事業年度 第156期第2四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日) 平成25年1月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年9月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 米山 昌 良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 春日 淳 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成24年6月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化薬株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本化薬株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成24年6月1日から平成25年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。